



日本語

This is YKK 2022

Fastening Business

YKK株式会社 統合報告書

Data Book



Contents —Fastening Business—

■ 会社一覧・報告対象範囲	2
■ 「善の巡環」とサステナビリティ	3
YKK精神／経営理念／コアバリュー	3
「善の巡環」とサステナビリティ	5
「YKKサステナビリティビジョン2050」目標と実績	9
加盟団体・イニシアティブ等	11
表彰・受賞実績	11
■ 環境(Environment)	12
環境マネジメント	12
気候	13
資源	17
水	19
化学物質	21
生物多様性	22
環境貢献活動	23
【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業(国内)	24
■ 社会(Social)	28
人事・雇用	28
人財開発	29
ダイバーシティ&インクルージョン	30
労働安全衛生	32
健康経営	34
人権	35
サプライチェーンマネジメント	36
品質	37
■ ガバナンス(Governance)	39
コーポレート・ガバナンス	39
リスクマネジメント	42
コンプライアンス	43
知的財産管理	44
■ 財務情報	45

会社一覧（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業）

YKK株式会社	YKKヨーロッパ社	YKKインド社
YKKスナップファスナー株式会社	YKKホールディング・ヨーロッパ社	YKKバングラデシュ社
YKK韓国社	YKKロシア社	YKKベトナム社
YKK台湾社	YKK英国社	YKKタイ社
YKK不動産株式会社	YKKデンマーク社	YKKフィリピン社
YKKビジネスサポート株式会社	YKKドイツ社	YKKスリランカ社
株式会社カフェ・ボンフィーノ	ダイナート社	YKKマレーシア社
株式会社YKKツーリスト	YKKシュトット・ファスナーズ社	YKKインドネシア社
株式会社エッセン	YKKポーランド社	YKKジプコ・インドネシア社
黒部エムテック株式会社	YKKオランダ社	YKKオセアニア社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社	YKKフランス社	ゴールデン・ヒル・タワー社
黒部モビリティサービス株式会社	YKKチェコ社	YKKディベロップメント・シンガポール社
YKK六甲株式会社	YKKオーストリア社	YKKアルミニウム・オーストラリア社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	YKKルーマニア社	YKKGPSクイーンズランド社
YKK U.S.A.社	YKKイタリア社	YKK中国投資社
テープ・クラフト社	YKKメディテラネオ社	大連YKKジッパー社
YKKカナダ社	YKKスペイン社	上海YKKジッパー社
YKKメキシコ社	YKKポルトガル社	YKK上海トレーディング社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社	YKKギリシャ社	YKKスナップファスナー無錫社
YKKホンジュラス社	YKKトルコ社	蘇州YKK機械製造会社
YKKエルサルバドル社	YKK中東社	YKK廈門トレーディング社
YKKコロンビア社	YKKチュニジア製造会社	YKK深圳社
YKKブラジル社	YKKトレーディング・チュニジア社	YKK深圳トレーディング社
吉田ノルデステ社	YKKモロッコ社	YKK香港社
YKKチリ社	YKKエジプト社	
YKKアルゼンチン社	YKKケニア社	
YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ	YKKサザン・アフリカ社	
YKK農牧社	YKKホールディング・アジア社	
	YKKパキスタン社	

報告対象範囲

報告対象期間

- 2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

報告対象範囲

YKKサステナビリティビジョン2050

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業を含む

環境 (Environment)

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業を含む
対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

社会 (Social)

- データ範囲を個々に記載

ガバナンス (Governance)

- データ範囲を個々に記載

財務情報

- YKKおよび連結子会社105社について、グループ連結ならびにセグメント（ファスニング事業／AP事業／その他事業）ごとに開示

YKK精神

「善の巡環」

他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、
その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。
YKKの創業者吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、
その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。
それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、
常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、
それがお客様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。
このような考え方を「善の巡環」と称し、
常に事業活動の基本としてまいりました。
私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なる **CORPORATE VALUE (企業価値)** を求めて、
7つの分野に新たな **QUALITY (質)** を追求します。

YKKグループは、お客様に喜ばれ、社会に評価され、
社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。
そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。
そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、
これを価値基準として経営判断を行っていきます。

コアバリュー

失敗しても成功せよ／
信じて任せる

品質に
こだわり続ける

一点の曇りなき
信用



YKK創業者吉田忠雄

YKK創業者吉田忠雄の思想

本業を通じた持続可能な社会への貢献を常に追求し続けているYKK。企業活動のすべての根幹にあるのが、YKK創業者吉田忠雄の企業精神「善の巡環」です。「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想は、社会や顧客・関連業界、そして社員と共に栄え続けようとするYKKの企業精神を鮮明に表しており、「サステナビリティ」と非常に親和性の高いものだとしています。吉田忠雄は、この企業精神の本質を、さまざまな言葉によって繰り返し社員に伝えてきました。

「善の巡環」につながる「事業とは橋を架けるようなもの」と説いた言葉は、社会全体の利益を図らない限り、自

らの繁栄もないというサステナビリティ全体の考え方に通じます。「清らかな湧き水のごときものづくり」、「工夫で活かせばゴミも立派な資源に」という言葉は環境配慮につながり、「大樹より森林の強さを」という言葉は、人権と個性の尊重につながります。

YKKは創業者の時代からサステナビリティと親和性の高い思想を経営の根幹とし、80年以上たった今の時代においてもその思想を継承し続けています。

事業とは 橋を架けるようなもの



(1965年7月)

事業というものは、自分が利益を上げるだけではなく、世の中に貢献する、人類社会に役立つということを大きく織り込んでやらない限り、それは決して繁栄しないと思います。その土地の産業に寄与し、その土地の経済に寄与し、それによって、その土地の人々の暮らしを豊かにすることができれば、こんな幸せなことはありません。発展途上国には豊かな文明のめぐみを、先進国にはさらに新しい豊かさを運ぶYKKの“橋”づくりはこの先も続いていくことでしょう。

工夫で活かせば ゴミも立派な資源に



(1971年1月)

まず、自分の身近からゴミをどう上手に処理するかを考え、みんなで行うことが大切なのではないのでしょうか。もし、今のままに地下資源を掘り続け、木を切り倒し、魚を捕り、魚の住めない海を広げ続けることは、人類の破滅を意味することになります。

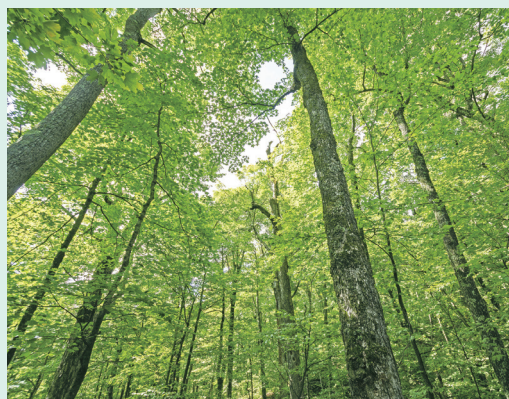
清らかな湧き水のごとき ものづくり



(1984年1月)

すばらしい泉のように、豊かな本物が出てくる。これが本当の豊かさです。大切なのは貴重な資源の口スを出さないこと。明らかに立派な商品になるはずですよ。

大樹より森林の強さを



(1970年7月)

経験を積んで年輪を重ねた太い木も、若くて細い木もあります。背の高い木、低い木もあります。それぞれの個性によってその得意とする能力を発揮して上手に働き、だれに支配されるのではなく一緒に前進します。

「善の巡環」から、 サステナブルな未来へ

YKK sustainability vision 2050

YKK's action plan for a sustainable future



気候

- ・ 温室効果ガスの排出の削減
- ・ 再生可能エネルギーの採用増

地球規模で起きている気候変動を抑制すべく、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定の目的を支持し、ファスニング事業における温室効果ガスの削減に取り組みます。



資源

- ・ 持続可能な資源の採用増

ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材の材料における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物を削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指します。



水

- ・ 水の利用量の削減
- ・ 排水管理の強化

深刻な水資源の枯渇・劣化問題に対し、ファスニング事業において取水量の削減や排水の環境負荷低減等に取り組みます。



化学物質

- ・ 化学物質の管理と削減

将来世代にわたり豊かな生活を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめます。



人権

- ・ 人権の尊重と公正で安全な労働環境の維持

全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。

社会、そして自然環境と 共存・共栄する企業として 「気候中立」を目指す

SDGsとの関係

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに13 気候変動に
具体的な対策を12 つくも責任
つかう責任6 安全な水とトイレ
を世界中に14 海の豊かさを
守ろう15 陸の豊かさも
守ろう5 ジェンダー平等を
実現しよう8 働きがいも
経済成長も10 人や国の不平等
をなくそう16 平和と公正を
すべての人に

中期方向性 サステナビリティ強化

サステナビリティを軸とした経営 ～「YKKサステナビリティビジョン2050」～

YKKは、2020年に「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定し、5つのテーマ「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」でそれぞれ目標を設定し、関連するSDGsの達成と2050年までの「気候中立」の実現を目指しています。2021年度は、サステナビリティ推進体制を世界の各地域・各国へと展開して、気候変動や資源リサイクルなどの課題に対する取り組みを強化しました。省エネ生産設備や太陽光発電などへの投資も積極的に進め、2022年度のサステナビリティ関連投資は67億円を計画しています。

サステナビリティ関連投資（設備投資）

67億円（2022年度計画）

社会の一構成員として 共に取り組む

執行役員 サステナビリティ推進室長
吉岡 麻子



サステナビリティは、YKK精神「善の巡環」—他人の利益を図らずして自らの繁栄はない—にも通じる考え方で、YKKのDNAに組み込まれているといえます。社会の一構成員である企業として、自社のリソースを最大限活用するとともに、外部業界団体とも協力しながら、地球環境や社会課題解決に向けて積極的な取り組みを進めています。

「YKKサステナビリティビジョン2050」～2050年までに「気候中立」を実現～

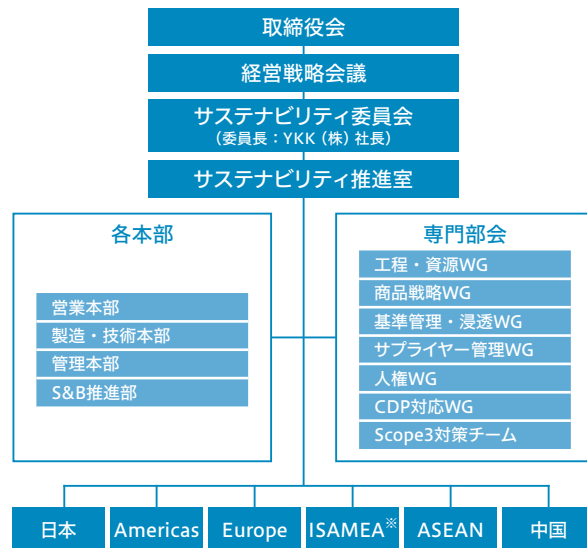
テーマ	目標	SDGs
 気候 温室効果ガスの排出の削減 再生可能エネルギーの採用増	自社およびサプライチェーンにおけるCO ₂ をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減 ・2030年までにScope1, 2で 50%削減(2018年比) ・2030年までにScope3で 30%削減(2018年比) 2050年に向け、温室効果ガス排出ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す	 
 資源 持続可能な資源の採用増	ファスニング製品の繊維材料を、2030年までに100%持続可能素材（リサイクル材、自然由来材料 など）に変更 ファスニング事業で使用される全てのビニール／プラスチック製梱包材を、2030年までに持続可能素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更 全ての製造拠点において、埋め立て、あるいは焼却される廃棄物の排出量を削減 2030年までに、廃棄物の再資源化率を90%まで向上	
 水 水の利用量の削減 排水管理の強化	水資源問題が懸念される地域の製造拠点において、水使用の効率化・再利用などの取り組みを通じて、取水量を削減 政府の規制および、ZDHC（有害化学物質排出ゼロ）のような業界基準を基に制定した自社基準に従い、全ての製造拠点において排水管理を徹底	
 化学物質 化学物質の管理と削減	ZDHC（有害化学物質排出ゼロ）のMRSL（製造時制限物質リスト）などの業界基準を基に制定した自社基準（YKK RSL）に従い、製品製造における入口から出口までの化学物質使用を管理し、化学物質の使用削減を更に進める STANDARD 100 by OEKO-TEX®のような業界基準を遵守し、製品における規制物質の使用を廃止 有害化学物質を削減し排除するような新しい製造方法を開発	 
 人権 人権の尊重と、 公正で安全な労働環境の維持	多様性を認めた包括的な人権の尊重と労働環境の整備の徹底により、一人ひとりが個性を活かして働ける安心安全な職場環境をサプライチェーン全体で形成し、健康で幸せに満ちた生活を支援 YKK精神「善の巡環」とISO26000に基づいたYGCC（YKK Global Criteria of Compliance）監査を全YKKグループの製造拠点を中心に実施し、第三者機関による定期的な監査も実施することで、透明性を維持しつつ持続可能な活動への更なる改善を行う	   

サステナビリティ推進体制

YKK社長を委員長とするYKKサステナビリティ委員会を設置し、「YKKサステナビリティビジョン2050」の目標達成を目指して、テーマごとに専門部会を設け、課題解決に向けて取り組みを進めています。海外地域においても、本部のサステナビリティ方針・施策を浸透させ、実行するために、本部の委員会組織に呼応する形で各地域のサステナビリティ委員会を2021年度から設置し、グローバルな推進体制を構築しています。

2022年度からは、社会的要請に基づいた情報開示を強化するための「CDP対応WG（ワーキンググループ）」と、Scope3での温室効果ガス排出削減のための「Scope3対策チーム」をサステナビリティ委員会専門部会に新設しました。今後も全社一丸となってビジョンの達成に向けた取り組みを進めます。

サステナビリティ推進体制



※ India/South Asia/Middle East/Africa

進捗（2021年度実績）	2022年度以降の計画
Scope1, 2における温室効果ガス排出量 471,672t（基準年2018年比 18.2%削減） Scope3における温室効果ガス排出量 737,783t（基準年2018年比 15.1%削減）	Scope1, 2における温室効果ガス排出量 2022年度 480千t以下（基準年2018年比 16.8%以上削減） Scope3における温室効果ガス排出量 2022年度 782千t以下（基準年2018年比 10.0%以上削減）
持続可能素材の割合 13%（前年比+7ポイント）	持続可能素材の割合 2022年度 24%
持続可能な形態の梱包材への切り替え実績 全社 3.3% ●YKKベトナム社（ニョンチャック工場） 19.2% ●YKKジャパンカンパニー（黒部事業所） 38.9%※ ※2022年7月に主要内装包材の切り替え完了	
埋立廃棄物量 6,806t（前年比 -272t）	埋立廃棄物の再資源化および発生抑制
廃棄物の再資源化率 87.0%（前年比 +3.7ポイント）	廃棄物処理方法を継続的に見直し、より環境負荷の低いリサイクル手法の導入検討 再資源化率90%達成の目標年を、2030年から2025年に前倒し
取水量 10,564千t（2018年度比 -859千t）	取水量 2022年度 14%削減（2018年度比）
排水管理を徹底するため、行政の規制よりも厳しく設定した自主管理基準値を用いて排水管理を実施 排水に関する基準違反件数は1件	ZDHC（有害化学物質排出ゼロ）のような業界基準を排水管理に導入
全サプライヤーに自社基準（YKK RSL）の遵守を要請 YKK RSLを改定し、国内外の事業会社へ周知	YKK RSLの年次改定とサプライヤーへの周知 それに基づく入口から出口までの化学物質使用の管理を徹底
トルエン・キシレン削減塗料を開発 OEKO-TEX® 認証の定期更新を実施	新規商品開発や材料変更時の規制物質管理を強化 OEKO-TEX® 認証の定期更新を実施
プラス材向け新めっき技術 AcroPlating® で生産する商品バリエーションを拡充 同技術を使った商品の販売数量に占める割合 5%（スナップ・ボタン商品）	AcroPlating® 技術で生産する商品バリエーションの拡充
YGCCセルフチェックを対象全拠点で実施	YGCCの実施によるUNGPで求められる人権侵害リスクの特定・評価を継続する

■ 加盟団体・イニシアティブ等

「SBT (Science Based Targets) イニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定取得

YKKの2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、国際的な団体の「SBTイニシアティブ」より、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5℃未満に抑えるという「1.5℃目標」とであると認められ、認定を取得しました。(2021年3月)



「ネットゼロ・リカバリー」に参加

「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月19日に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。本声明は、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという考え方に基づくものです。

「ファッション業界気候行動憲章」に署名

国連気候変動枠組条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス(GHG)の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。



「Sustainable Apparel Coalition」加盟

SACは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等とともに、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。



「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」加盟

サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」に2021年9月に正会員として加盟しました。このアライアンスは、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロスゼロ」と「2050年カーボンニュートラル」を目標にしています。

「エレン・マッカーサー財団ネットワーク」加盟

YKKは以前よりエレン・マッカーサー財団のネットワークに加盟する多くのファッションブランドと連携し、ファッション産業におけるサーキュラーエコノミー(循環型社会)の実現に向けて取り組んできました。「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる「循環型社会の実現への貢献」における取り組みをより加速させるために2022年4月に加盟しました。

■ 表彰・受賞実績(2021年度)

詳細は、ウェブサイト「ニュースリリース・最新情報」をご覧ください。

https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/g_news/index.html

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2021年4月	知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業(商標)	YKK	経済産業省 特許庁
2021年4月	第61回BCS賞 (パッシブタウン第一街区)	YKK不動産	日本建設業連合会
2021年8月	深セン市宝安区「3A」信用企業リスト入選	YKK深圳社	深圳市宝安区人民政府
2021年9月	従業員雇用数ランキング上位100社	上海YKKジッパー社	上海市商務委員会
2021年9月	経済への貢献賞	上海YKKジッパー社	上海市浦东新区人民政府
2021年10月	第12回EST交通環境大賞 国土交通大臣賞 (黒部での社員通勤変革の取り組み)	YKK	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団
2021年12月	「YKK Sustainability journal」優れた広報活動賞 Phoenix award(印刷パンフレット部門)	YKK U.S.A. 社	米国広報協会ジョージア支部
2021年12月	米国ジョージア州 GEAR 賞	YKK U.S.A. 社	ジョージア州経済開発局

環境 (Environment)

環境マネジメント

■ 環境政策推進体制

YKKでは「YKKサステナビリティビジョン2050」達成に向けて、経営戦略会議のもと社長を委員長としたYKKサステナビリティ委員会を設置し、方針・戦略の決定及びグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通じて、気候変動をはじめとする環境課題への対応を行っています。

■ 環境マネジメントシステム

YKKでは各社にて国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な環境活動を推進しています。また、労働条件、安全衛生、環境、公正な事業活動の社内規範に基づいたYKK Global Criteria of Compliance(以下、YGCCという)を策定し、年1回のセルフチェック及び定期的な外部監査を行っています。

■ 環境方針と目標

YKKでは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期環境経営方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造」をキーワードに環境との調和がとれたソーシャルグッドな企業を目指し活動しています。環境経営方針の達成に向け、毎年環境目標を策定し、活動を行っています。

第6次中期 YKK環境方針 (2021年度～2024年度)

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、事業活動・商品を通じてサステナビリティを推進することで、環境との調和を図り、ソーシャルグッドな企業であり続け、社会に貢献してまいります。

行動指針

- YKKサステナビリティビジョンに則り、環境マネジメント体制を強化し、環境コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行います。
- 2050年までに気候中立を実現するため、長期的にCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。
- 商品のライフサイクルを通して環境負荷を低減するとともに、持続可能なエネルギーや素材への移行を進めます。
- 生態系の保全、豊かな生活のため、水、化学物質使用を削減し、環境への影響・負荷を低減します。

2021年4月1日

YKK株式会社 代表取締役社長

大谷 裕明

2022年度 YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

1 気候変動

- Scope1&2のCO₂排出量 2018年度比 16.8%削減 (2030年度50%削減)
- Scope3のCO₂排出量 2018年度比 10.0%削減 (2030年度30%削減)

2 環境負荷の低減

- 廃棄物
 - ・ 廃棄物の再資源化率 87%以上 (2030年度90%⇒2025年度90%)
 - ・ 廃棄物の総量削減 2018年度比2%削減 (2030年度20%削減)
 - ・ プラ包装・梱包材の持続可能素材への切り替え
- 水(取水量) 2018年度比14%削減 (2030年度20%削減)
- 化学物質の適正管理及び削減推進

3 環境に配慮した商品・設備の提供・提案

- 商品・設備開発の環境配慮テーマの確実な実施

4 コンプライアンスの徹底

- 環境コンプライアンス違反、環境事故ゼロを継続
 - ・ 環境教育による環境人財の育成
 - ・ 環境管理体制の強化

気候

■ 基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるためのCO₂削減目標を設定（SBT認証取得）し、世界中の拠点でCO₂排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

■ 2021年度の取り組み

2021年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、昨年度より生産量は増加となりましたが、YKKグループの温室効果ガス排出量は目標値の2018年度比12.6%削減を達成することが出来ました。（実績：2018年度比18.2%削減）

グループ全体として再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で11拠点になりました。

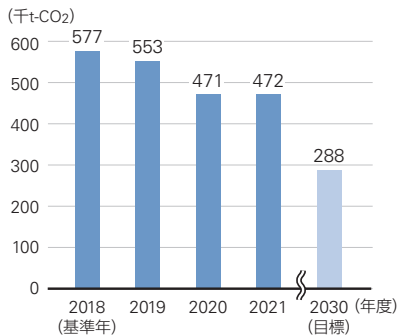
また、中国で新たに2,144kW分の太陽光発電設備を稼働させるなど再生可能エネルギーの創出も行っています。

CO₂排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定を取得しました。
温室効果ガスを2030年までにScope1, 2で50%削減（2018年比）、Scope3で30%削減（2018年比）を目指します。

Scope 1, 2

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」により算出



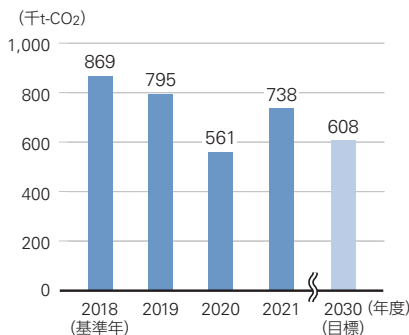
2021年度のCO₂排出量は、基準年2018年比 18.2%削減

単位: 千t-CO₂

	2018	2019	2020	2021
日本	79	71	58	67
Americas	41	43	33	33
Europe	28	28	25	21
ISAMEA	46	46	35	47
ASEAN	226	215	178	169
中国	157	150	142	133

Scope 3

※後述（P14）の「Scope3算定方法」により算出



2021年度のCO₂排出量は、基準年2018年比 15.1%削減

単位: 千t-CO₂

	2018	2019	2020	2021
日本	230	197	116	147
Americas	106	91	62	88
Europe	41	41	32	43
ISAMEA	57	59	43	49
ASEAN	238	224	157	217
中国	198	183	151	194

サプライチェーン全体のCO₂排出内訳※（6極別、2021年度実績）単位：千t-CO₂

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	89	11	11	17	10	25	15
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	383	56	22	5	37	145	118
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	474	100	52	16	15	151	139
	カテゴリ2 資本財	73	24	6	10	8	18	7
	カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	50	10	5	5	5	16	10
	カテゴリ4 輸送、配送（上流）	54	4	16	7	9	7	10
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6 出張	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ7 雇用者の通勤	9	5	1	1	0	2	0
	カテゴリ8 リース資産（上流）	—	—	—	—	—	—	—
	カテゴリ9 輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—	—	—
	カテゴリ10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11 販売した製品の使用	—	—	—	—	—	—	—
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	76	3	8	5	11	22	27
	カテゴリ13 リース資産（下流）	—	—	—	—	—	—	—
	カテゴリ14 フランチャイズ	—	—	—	—	—	—	—
	カテゴリ15 投資	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
Scope3 計		738	147	88	43	49	217	194
Scope1 + 2 + 3 計		1,209	214	122	64	96	387	327

※「YKKグループ GHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

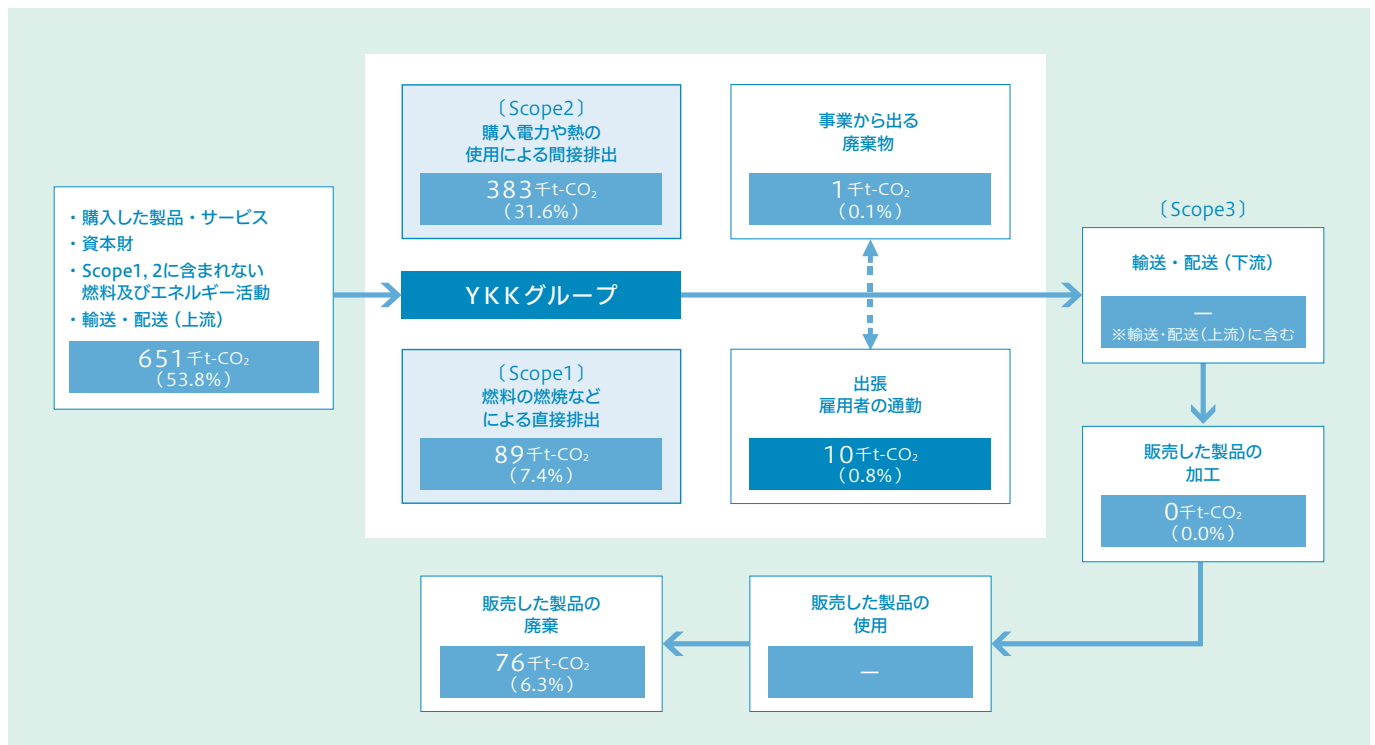
Scope 3 算定方法（活動量×排出原単位）

カテゴリ		算定方法	
		活動量	排出原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース（※1 ※3）
カテゴリ2	資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース（※1）
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー（電気・燃料）使用量	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ6	出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース（※1）
カテゴリ7	雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ8	リース資産（上流）	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10	販売した製品の加工	生産量（長さ・個数）	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11	販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	生産量（重量）	原単位データベース（※1 ※3）
カテゴリ13	リース資産（下流）	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15	投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
	その他	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外	

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」

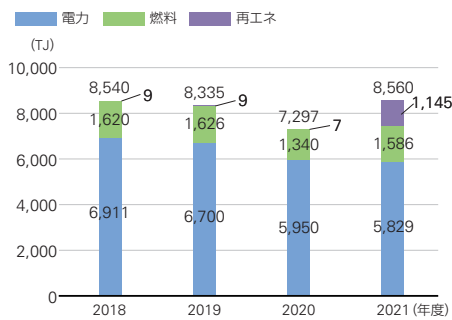
※2「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」

※3「GaBi Database」

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (2021年度実績)

エネルギー使用量の推移

単位:TJ



		2018	2019	2020	2021
電力	日本	1,090	1,067	863	1,067
	Americas	759	815	648	515
	Europe	393	316	288	74
	ISAMEA	474	517	442	609
	ASEAN	2,599	2,463	2,285	2,230
	中国	1,596	1,522	1,424	1,334
燃料	日本	182	182	145	171
	Americas	229	212	153	204
	Europe	250	303	277	305
	ISAMEA	227	206	115	166
	ASEAN	451	461	382	439
	中国	281	263	268	302
再エネ	日本	3	3	2	8
	Americas	0	0	0	80
	Europe	0	0	0	99
	ISAMEA	4	3	2	54
	ASEAN	1	2	2	491
	中国	1	1	1	413

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、C重油、石炭、蒸気を合算。

COLUMN

インターナル・カーボン・プライシング制度の導入



太陽光発電設備の設置事例
YKK U.S.A.社 アナハイム工場

YKKでは、昨年度より、社内の設備投資を対象にした、「インターナル・カーボン・プライシング制度(以下、ICP制度)※」を導入しました。

ICP制度を用いて設備導入に伴うCO₂排出量を費用換算し、投資の判断材料にすることで、省エネルギー設備や再生可能エネルギーの導入などの低炭素投資を促進し、事業活動におけるCO₂排出削減を推進しています。19の拠点で太陽光発電設備の導入を進めるとともにインフラ設備、生産設備における省エネ対策も進めていきます。

※ICP制度とは、社内において独自に炭素価格を設定し、CO₂排出量を費用換算することでCO₂、排出量削減に対するインセンティブ、収益機会とリスクの特定、投資意思決定の指針等として活用し、企業の気候変動への取り組みを推進する仕組み。

社内炭素価格	9,000円/t-CO ₂ (グローバル共通価格)
制度対象	事業活動のCO ₂ 排出量に影響を及ぼす設備投資
適用方法	対象となる設備投資計画、技術開発計画によるCO ₂ 排出量に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資の判断材料とする

資源

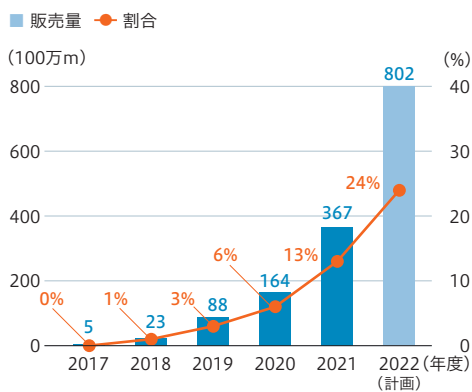
■ 基本的な考え方

ものづくりの企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営を行うため、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、製品のライフサイクルを通じた廃棄物削減に向け、リサイクル材や植物由来の材料の利用を積極的に研究し、採用、提供しています。一方で、発生する廃棄物は可能な限り再資源化に取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。

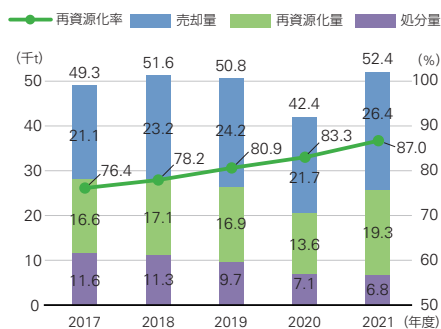
■ 2021年度の取り組み

YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」で「2030年までに廃棄物の再資源化率を90%まで向上」を目標に定めており、2021年度は「再資源化率81%以上」を環境目標に掲げて活動してきました。各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、またアジア地域での廃棄物処理技術向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回る87.0%まで向上しました。一方で、廃棄物量は2018年度比102%となっており、生産増加に伴い廃棄物も増加する傾向があります。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まりを見せる中、YKKにおいても資源の循環活用、廃棄物量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

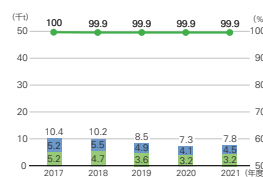
持続可能素材アイテムの販売量と割合



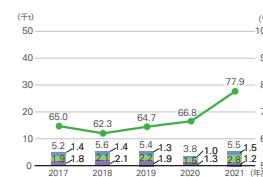
廃棄物排出量、再資源化率の推移



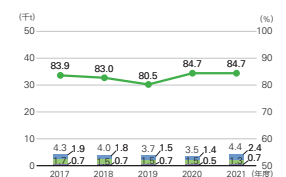
日本



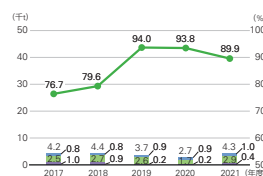
Americas



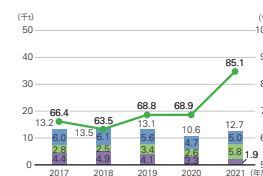
Europe



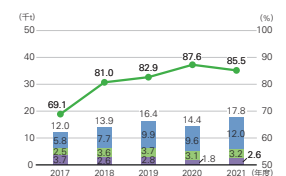
ISAMEA



ASEAN



中国



COLUMN

持続可能な形態の梱包材への切り替え



バイオマス素材30%含有のポリエチレン製内装包材



YKK深圳社では、2021年度に一部外装袋を生分解性バイオマスプラスチック素材に切り替え済み

「YKK サステナビリティビジョン 2050」で掲げた5つのテーマの一つである「資源」について、「ファスニング事業で使用される全てのビニール／プラスチック製梱包素材を、2030年までに持続可能素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更」することを目標に掲げて取り組みを推進しています。

2021年度、YKKベトナム社（ニョンチャック工場）とYKKジャパンカンパニー（黒部事業所）にてファスニング商品のプラスチック製内装包材の一部を持続可能素材に切り替えました。

YKKベトナム社（ニョンチャック工場）は再生材100%含有のポリエチレン製、YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）はバイオマス素材30%含有のポリエチレン製への切り替えを進め、2021年度の切り替え比率は、それぞれ19.2%、38.9%となりました。

また、2022年7月には、YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）にて2021年度から段階的に進めていたファスニング商品のプラスチック製内装包材のバイオマス素材化が主要内装包材において完了しました。

これらの内装包材の切り替えを皮切りに、YKKではファスニング事業のグローバル各拠点でビニール／プラスチック製梱包素材の持続可能素材への切り替えを進め、全社一丸となって、2030年までの目標達成を目指します。

水

■ 基本的な考え方

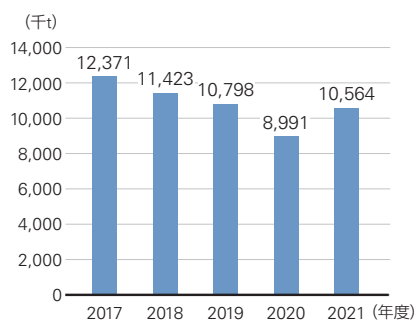
水は、人をはじめとした生物が生きていくために欠かせない重要な資源であり、地域の大事な共有財産であると、我々は考えています。YKKは製造工程の改善や水リサイクル施設の導入を通じて取水量を削減することにより、地域の水資源を守る取り組みを行っています。また、排水は高度処理を導入するなど、環境負荷を低減し、地域の生態系への影響を抑えています。

■ 2021年度の取り組み

2021年度の水取量はグローバル全体で、取水量削減率7.5%（2018年度比）、売上高原単位9.6%（2020年度比）削減となり、大幅な削減につながる結果になりました。その理由として、水を効率的に使用できる生産設備の導入、より少ない水利用で製造できるプロセスの技術開発、水リサイクル技術導入の推進等が挙げられます。

排水の取り組みに関しては、グローバル全体での排水等にかかる基準値の違反は黒部事業所で1件ありました。また2014年から開始した排水処理の技術者指導を行う排水処理診断も引き続きオンライン会議を活用し実施しました。

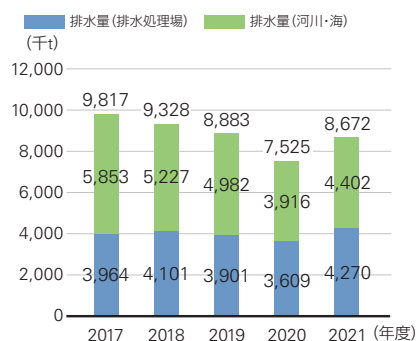
取水量（総量）の推移



単位: 千t

	2017	2018	2019	2020	2021
日本	4,362	3,656	3,260	2,565	3,096
Americas	790	785	768	574	732
Europe	815	762	763	655	779
ISAMEA	808	778	856	638	927
ASEAN	3,511	3,399	3,325	2,957	3,126
中国	2,085	2,043	1,826	1,602	1,904

排水量（総量）の推移



排水量(排水処理場)

単位: 千t

	2017	2018	2019	2020	2021
日本	23	25	24	14	20
Americas	522	586	643	488	555
Europe	410	398	381	365	445
ISAMEA	281	308	316	221	490
ASEAN	971	996	992	1,097	1,184
中国	1,757	1,788	1,545	1,424	1,576

排水量(河川・海)

単位: 千t

	2017	2018	2019	2020	2021
日本	3,776	3,422	3,223	2,944	2,901
Americas	96	85	115	47	90
Europe	223	212	191	139	150
ISAMEA	59	59	59	47	205
ASEAN	1,699	1,449	1,394	739	1,056
中国	0	0	0	0	0

COLUMN

水のリサイクル技術の積極的な導入



海外工場での水リサイクル処理の様子

YKKでは限りある水資源を有効利用するため、水のリサイクル技術導入に積極的に取り組んでいます。現在は、国内外の9社で水リサイクルを実施しています。YKK韓国社では、金属ファスナーの表面処理工程で使用した水や排水処理後の水をRO膜で処理して循環利用しており、年間約54,500tの排水をリサイクルしています。またYKKブラジル社では、複数の工程排水が混ざった工場排水を、複数の膜処理を用いて処理して循環利用を行っており、年間のリサイクル量は約37,000tとなっています。すでに実施されている事例をグループ内で横展開することで、水リサイクルが未導入の拠点における積極的な導入を進めるほか、新規の水リサイクル技術の設計も行うことで、取水量削減につなげていきます。

黒部における水の取り組み



地域の河川での水生生物調査の様子

YKKの技術の総本山黒部事業所は、北アルプスに支えられた豊かな水資源がある地域に位置しています。工場で使用した水は、社内の排水処理施設で浄化された後、排水として地域の河川に放流しています。排水は行政の法規制で定められている基準値より厳しい基準値となる自主管理基準値を社内にて定めて、人の健康や生活環境に影響がないように基準値を遵守して放流しています。それに加えて、排水による放流先の河川の生態系への影響度を評価するために、YKKでは専門家の協力のもと社員による水生生物調査を2001年より実施しています。近年の調査結果では、排水の放流先の地点でも、きれいな水に生息するナガレトビケラやマダラカゲロウが観察されたほか、富山県の絶滅危惧種であるカンキョウカジカも確認されており、排水先の生態系への影響度は小さいことが示されました。今後も地域の環境や生態系に配慮した水の利用をしていきます。

化学物質

■ 基本的な考え方

YKKでは、化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性の維持と、使用量の削減による環境負荷の最小化に努めています。また、法律や協定などの遵守はもちろん、土壌・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

■ 2021年度の取り組み

2021年度は、ファスニング製品に関わる化学物質規制・法令と業界基準を考慮したYKK RSLを2022年度版へ改定し、サプライヤーへの適合調査と遵守同意を開始しました。さらに新規開発・材料変更時で化学物質の適合性の確認プロセスを標準化し、海外各社へ展開しました。また、主要製品で使用するトルエン、キシレン削減塗料の開発が2021年7月に完了し、順次切り替え予定です。

環境面では土壌汚染の原因となり得る化学薬品の使用場所・方法・期間等の履歴情報を整理しました。

2022年度はYKK RSLに基づく入口管理の適用範囲拡大に向けて、化学物質規制・法令と業界基準の変更・追加を考慮し年次改定を行います。

COLUMN

新めっき技術 AcroPlating®（アクロプレーティング）



AcroPlating® によるめっき

AcroPlating®（アクロプレーティング）は、従来の電気めっきで使用していた薬品を一切使用せず、有害物質であるシアン、クロム、セレン等の有害物質を100%除去したプラス材向けの新しい表面処理技術です。YKKではその製法技術に関する特許を、日本含む複数の国／地域で取得しています。有害物質を100%除去することで環境負荷を低減した他、製造工程で排出される温室効果ガスの96%削減、水使用量の66%削減、消費電力の69%削減を実現しました※。また、シアン、クロム、セレンは、人体や生物の健康にも悪影響を及ぼすといわれており、これらを100%除去した AcroPlating®を使用することにより、製造工程の作業環境の改善にもつながります。

※3Y GSBN8 NH3のYKK黒部事業所生産品における従来めっきと AcroPlating® の比較。



生物多様性

■ 基本的な考え方

YKKは、最も尊いステークホルダーが自然であると考え、自然と共存・共栄できる企業を目指します。生態系を守るため、使用する薬品や施設等の管理を徹底し、環境事故発生の抑制に努めています。また、地域の良好な環境を守るために植樹活動などを行っています。特に黒部事業所内では、創業者吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の実現に向けて、森と水辺を造っています。

■ 2021年度の取り組み

2021年度は生態系へ配慮した取り組みとして、グローバル各社において2020年度以前より取り組んでいる地域を巻き込んだ植樹活動や清掃活動を引き続き実施しました。植樹活動を実施した拠点数は計16拠点、植樹本数として約5,160本となりました。清掃活動は計5拠点が、プラスチックごみの削減を目的とした地域住民との海岸清掃や、構内周辺地域における清掃活動を実施しました。

主な生態系保全活動（2021年度）

活動内容	活動場所	実施国数	目的
植樹活動	工場周辺	9	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
	地域（幼稚園や公園等）	4	
	森林火災の被害を受けた土地	1	トルコの大規模な森林火災で被害を受けた土地での森林再生（5,000本の植樹）
清掃活動	近隣海岸清掃	1	プラスチックごみの撤去による海洋生態系の保全

COLUMN

YKKセンターパーク ふるさとの森 SEGES 認定最高ステージ取得



YKKセンターパーク（富山県黒部市）



YKK 黒部事業所では、YKKが創業100周年となる2034年に創業者吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の実現に向け、黒部の原風景の再現をコンセプトとし、2008年より工場敷地内において「ふるさとの森」「ふるさとの水辺」と名付けた森と水辺の創出に取り組んでいます。

YKK 黒部事業所が2016年から認定を受けている社会・環境緑地評価システム SEGES[※]「そだてる緑」のステージが、2022年3月に最高位 Superlative Stageへ昇格しました。ソフトバンク（株）と2020年から協働して実施している緑地からのCO₂吸収量見える化の実証実験による緑地の効果の具現化や、富山県内の専門家によるトンボ類の調査等の生態系モニタリングの取り組みの推進が高く評価されました。今後も緑を活用した次世代環境教育や、緑地拡張に向けた整備に取り組んでいきます。

※SEGES（Social and Environmental Green Evaluation System）：国土交通省や環境省の指針等で定める緑地の評価システム

環境貢献活動

■ 基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域とともに繁栄することを念頭に置き、社会の一員として、地域社会とのつながりを大切にしています。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習を開催しています。

■ 2021年度の取り組み

グローバルでの環境活動の一体感を図るため、WWF（世界自然保護基金）主催の地球規模の消灯活動「EARTH HOUR」に国内・海外の各拠点から参加しました。これは世界中で同日、同時刻に消灯する活動で、YKKではロゴ看板や屋内の照明、外灯等を1時間消灯し、消灯リレーが地球を1周しました。

また、会社に限らず家庭における環境配慮への取り組みが重要であると考え、家庭でCO₂削減の取り組みを実施するイベントを行い、社員一人ひとりの環境意識の醸成を図りました。

主な環境貢献活動（2021年度）

活動内容	実施国数	備考
消灯活動	24 (32拠点)	WWF主催の地球規模イベント「EARTH HOUR」に参加
清掃活動	4	敷地周辺や近隣バス停などの清掃
次世代環境教育	3	地域の子どもたちに環境問題やYKKの環境活動を紹介し、環境保全の大切さを教育
行政との連携	1	タイ工業省工場局のCSR活動に参加
講演活動 ※日本のみ集計	1 (6回)	YKKの環境活動を演題として地域団体や大学、環境イベント等で講演

COLUMN

インドにおける環境教育・啓発活動の推進

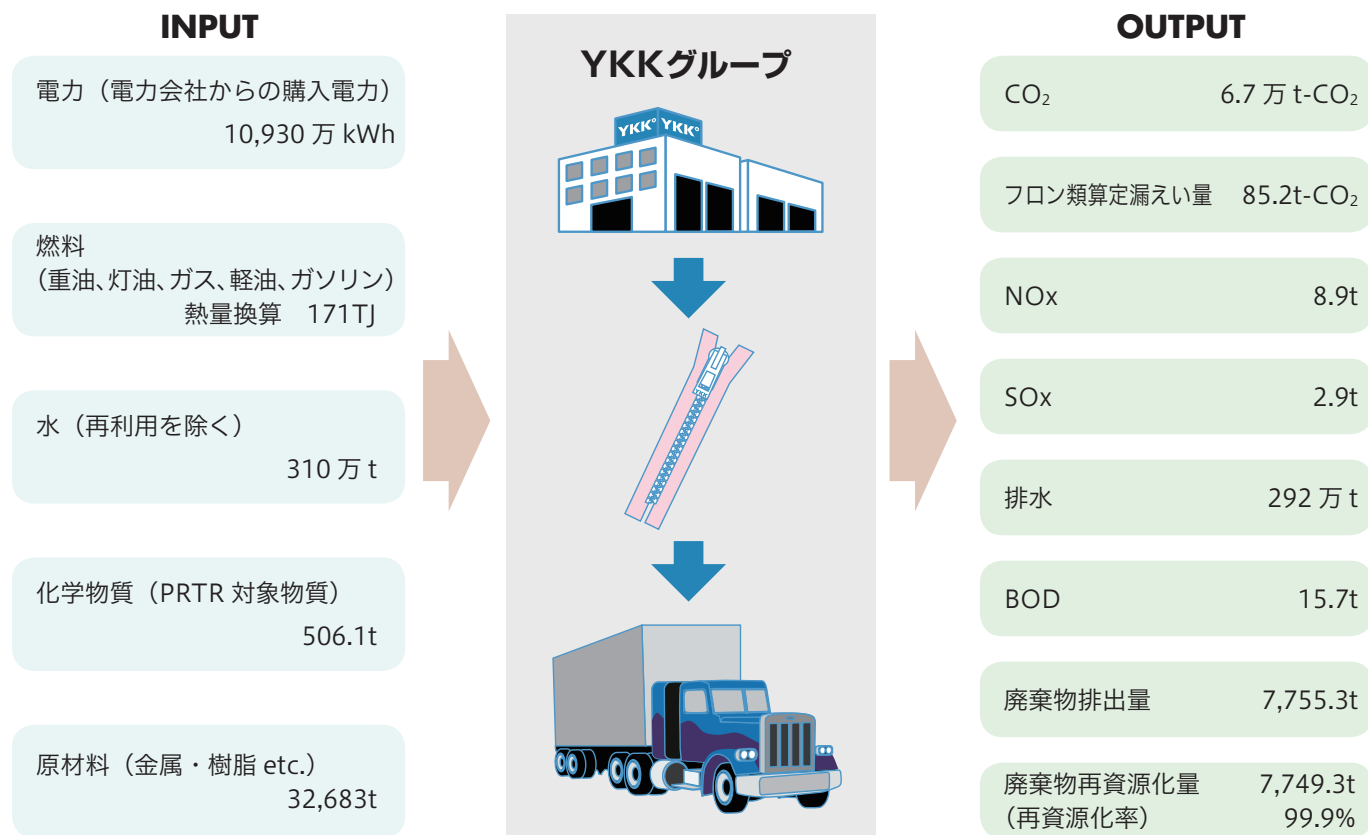


子どもたちへの環境教育の様子

YKKインド社は、社会問題や環境問題の啓発活動に積極的に取り組んでいます。COVID-19の影響で2年間活動はできませんでしたが、毎年、近隣の3つの村立学校で160人の生徒に対して環境意識向上の取り組みや環境問題に関する絵画コンテストを開催しています。環境問題は世界の主要な関心事の一つであり、私たちは、子どもたちが環境問題について考え、地球環境を守るための教育・啓発を続けていきます。

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

環境負荷マスのバランス（2021年度実績）



■ 環境法規制の違反

過去 5 年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

YKK(株)・YSF(株) コンプライアンス状況(結果)

大気汚染防止法：排ガス (国内生産拠点、2021 年度実績)

施設	工場	ばいじん (g/Nm³)					窒素酸化物 (ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2021 年度 測定最大値	判定	(参考) 自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2021 年度 測定最大値	判定	(参考) 自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	0.30	－	0.01 未満	適	0.05	180	－	83	適	80
	YSF(株)	－	－	－		－		－	－		－

水質汚濁防止法：排水 (国内生産拠点、2021 年度実績)

単位:mg/L (pH 除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2021 年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK(株)	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	最小:6.6 最大:7.5	適	6.0～8.4
	YSF(株)	－	－	5.0～9.0	最小:6.6 最大:7.2	適	5.8～8.8
BOD	YKK(株)	120	15	15	32.0	不適	5
	YSF(株)	－	－	600	131.0	適	200
COD	YKK(株)	－	－	－	8.3	適	12
	YSF(株)	－	－	－	－	適	－
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	5.0	適	10
	YSF(株)	－	－	600	78.0	適	120
油分	YKK(株)	5	－	3	0.5 未満	適	1
	YSF(株)	－	－	35	27.0	適	18
シアン	YKK(株)	1	－	0.1	0.01 未満	適	0.02
六価クロム化合物	YKK(株)	2	－	0.1	0.02 未満	適	0.03

※YKK(株)は河川へ放流、YSF(株)は排水処理場へ放流

水質汚濁防止法：地下水 (国内生産拠点、2021 年度実績)

	物質名	単位	環境基準※	2021 年度 測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02 以下	0.002 未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002 以下	0.0002 未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1 以下	0.002 未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04 以下	0.004 未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1 以下	0.0005 未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.01 以下	0.002 未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01 以下	0.0005 未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.003 以下	0.001 未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1 未満	適
	鉛	mg/l	0.01 以下	0.005 未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05 以下	0.005 未満	適
	セレン	mg/l	0.01 以下	0.002 未満	適
	フッ素	mg/l	0.8 以下	0.1	適
	ホウ素	mg/l	1 以下	0.1 未満	適

※環境基準：人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

騒音規制法：騒音（国内生産拠点、2021年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2021年度測定最大値	判定	(参考)自主基準
YKK(株)	昼間(8:00～19:00)	70	60	58	適	60
YKK(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	55	51.6	適	55
YKK(株)	夜間(22:00～6:00)	63	50	50	適	50
YSF(株)	昼間(8:00～19:00)	70	70	64	適	70
YSF(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	57	適	65
YSF(株)	夜間(22:00～6:00)	60	60	54	適	60

PRTR法：PRTR集計結果（国内生産拠点、2021年度実績）

単位: t

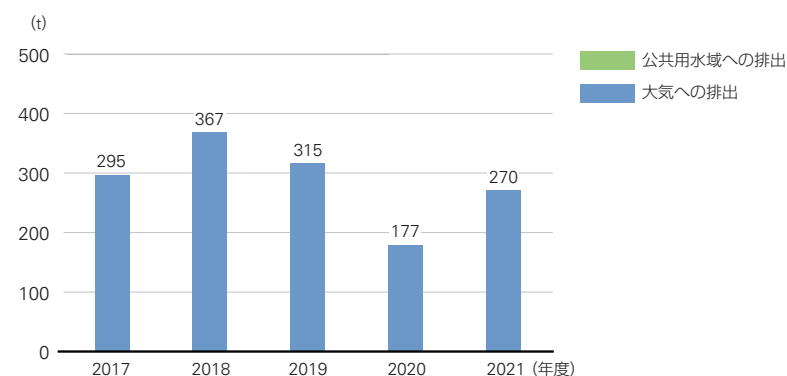
物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	2.58	0.01未満	0.00	－	－	0.02	0.08	－	2.48
53	エチルベンゼン	3.61	3.51	0.00	－	－	0.00	0.05	－	0.00
71	塩化第二鉄	8.90	0.00	0.00	－	－	8.90	0.00	－	0.00
80	キシレン	34.34	6.51	0.00	－	－	3.24	0.33	－	4.84
144	無機シアン化合物	25.67	0.05	0.03	－	－	5.12	20.38	－	0.10
232	N,N-ジメチルホルムアミド	150.17	150.17	0.00	－	－	0.00	0.00	－	0.00
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	17.63	6.18	0.00	－	－	4.42	0.00	－	7.02
300	トルエン	115.98	103.65	0.00	－	－	7.60	1.92	－	0.00
308	ニッケル	64.15	0.01	0.00	－	－	0.00	6.83	－	56.16
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	3.68	0.00	0.00	－	－	3.68	0.00	－	0.00
412	マンガン及びその化合物	55.64	0.06	0.00	－	－	0.00	0.00	－	51.46
438	メチルナフタレン	23.73	0.00	0.00	－	－	0.00	0.00	－	23.73

※国内生産拠点で、年間1t以上取扱いのある物質を集計（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上）

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）



環境会計

環境保全コスト実績 (YKK単体、2021年度実績)

単位:百万円/年

項目		主な取組の内容	設備投資	経費	
事業エリア内コスト	公害防止	排水処理場の設備更新	92	271	
	地球環境保全	省エネ改善、空調・コンプレッサーの設備更新	33	95	
	資源循環	リサイクル推進・廃棄物等の管理	0	43	
事業エリア内コスト計			125	409	
上・下流コスト		グリーン商品の購入	11	9	
管理活動コスト		ISO維持管理、環境情報開示、環境関連分析	6	479	
研究開発コスト		商品開発	27	136	
社会活動コスト			0	0	
環境損傷対応コスト		土壌汚染対策工事、地下水対策工事	18	266	
その他のコスト		消防設備の点検・管理	0	15	
合計			187	1,314	
			2020年度	220	774
			2019年度	183	952
			2018年度	288	1,559
			2017年度	341	1,646

	環境設備投資			環境経費		売上高 (億円)	総設備投資 (億円)
	金額(億円)	売上高比(%)	設備投資比(%)	金額(億円)	売上高比(%)		
2021年度	1.9	0.2	3.2	13.1	1.4	910	59
2020年度	2.2	0.3	4.0	7.7	1.2	641	55
2019年度	1.8	0.2	1.6	9.5	1.0	908	115
2018年度	2.9	0.3	2.4	15.6	1.6	988	121
2017年度	3.4	0.4	3.5	16.5	1.9	855	98

社会 (Social)

人事・雇用

関連データ YKK単体

	単位	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
従業員数(連結)	人	45,618	46,167	46,261	44,510	44,410
従業員数(YKK(株))	人	4,149	4,733	4,823	4,849	4,454
男女別	男性	人	2,843	3,153	3,240	2,960
	女性	人	1,306	1,580	1,583	1,494
男女構成比	男性	%	69	67	67	66
	女性	%	31	33	33	34
年代別	10代～20代	人	1,019	1,132	1,194	1,196
	30代	人	966	1,084	1,075	1,107
	40代	人	830	1,049	1,088	1,085
	50代	人	954	1,022	970	936
	60代以上	人	380	446	496	525
平均年齢	歳	41.8	41.8	41.7	41.7	42.0
男女別	男性	歳	42.1	42.2	42.4	42.5
	女性	歳	39.9	40.3	40.6	40.8
平均勤続年数	年	18.8	18.6	18.3	18.3	18.5
新規雇用者数	人	234	220	224	181	93
離職者数	人	174	183	153	175	170

COLUMN

定年廃止について



YKKは、2021年4月に国内事業会社の定年を廃止しました。これにより、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わらず働くことができます。社員は、退職時期を自分で決め、一人ひとりが自分の人生と仕事について「ありたい姿」を設定し、その目標に向けて行動に移していきます。

会社は年齢、性別、国籍等にとらわれない役割を軸とした真に「公正」な人事制度を実現していきます。社員の「自律」と会社が「公正」を追求することは、相乗効果を生み、更なる活性化を目指します。

人財開発

■ 基本的な考え方

人事理念「自律と共生」をベースに、社員一人ひとりが、主体的に学び、他者と協働や切磋琢磨をし、それぞれの目標に積極的にチャレンジすることを通じて成長していくことを期待しています。会社は、社員一人ひとりの自己研鑽を促し、支援するとともに、力を発揮できる場、経験の場をつくり、社員の成長と会社の成長につなげていきます。

■ 2021年度の取り組み

階層別研修、次世代リーダー研修、コーチングやファシリテーション研修などにおいて、オンラインや自己学習ツールの活用を加速させ、研修の内容や狙いに合わせて自己学習、オンライン、集合研修を組み合わせる「ハイブリッド型」で実施をしました。オンライン研修は、講師による講義やグループワークでは十分な効果があるほか、移動の時間がかからないメリットがあり、時差を考慮する必要はあるものの日本から海外出向員向けの研修も実施することができました。一方、参加者同士の深い意見交換とそれを通じた人脈形成においては課題もあり、今後、研修内容に合わせてより効果のある実施方法で展開をしていきます。

関連データ YKK単体

	単位	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
一人あたり研修コスト	円	47,998	54,839	59,317	25,690	30,553
OFF-JT研修受講者数※	人	3,088	2,665	2,442	1,436	1,636
通信教育受講者数	人	615	593	656	829	705
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	100	100	100	100	100

※人事部主催研修

COLUMN

社員のキャリア形成への支援を通じ、会社と社員の成長を目指す



2020年度のキャリア研修の様子

YKKでは、社員が自ら考えキャリアを歩んでいくための支援として、節目年齢ごとに社員全員が受講する「キャリア研修」を開催しています。これまでの自分のキャリアを振り返ると共に社内外の環境変化を改めて認識し、今後自分の強みや価値観を大切にしながらどのように働いていきたいかを、世代ごとに向き合う局面もふまえながら考える内容です。

<研修内容(例)>

- 仕事を振り返り、意義ややりがい、周りとの関りを主体的に考える
- 自己理解、転機振り返り
- 過去・未来の環境理解
- マネー、ライフプラン
- 自分のありたい姿を明確にし、行動計画を作成する

社員一人ひとりが将来に向けたキャリア形成の基盤を構築し、自己実現を図ることで、社員と会社が共に成長することを目指しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 基本的な考え方

グローバルに事業展開を行ってきたYKKでは、年齢、性別、国籍等に関わらず、多様な人財が働き、それぞれの力を発揮しています。ダイバーシティ（多様性）に富む人財の結集から、YKKでは次のステージとして、それらが有機的に機能し、確実に事業競争力の強化へ結びつける、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指しています。

■ 2021年度の取り組み

多様な人財が能力を十分に発揮し、長期的なキャリア形成ができるよう、多様な働き方を受け入れるための公正な制度設計を進めています。新型コロナウイルス感染症により在宅勤務、時差勤務やフレックスタイム勤務の導入推進など、働き方が大きく変わり働き方が多様化したことも踏まえ、育児や介護と仕事を両立させて継続できるような就業環境はもとより、社員一人ひとりが働くことを楽しみ、働きがいのある会社を目指すための仕組みづくりを進めています。

関連データ YKK単体

	単位	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
平均労働時間	時間	1,955	1,952	1,894	1,650	1,842
有給休暇消化率	%	78.0	79.5	85.9	77.7	83.7
育児勤務制度利用者数	人	125	153	188	175	187
介護勤務制度利用者数	人	6	5	11	6	8
フレックスタイム勤務制度利用者数	人	382	377	340	548	698
女性管理職数	人	38	47	51	53	54
女性管理職比率	%	5.2	5.7	5.9	6.1	7.0
障がい者雇用率 YKK(株)	%	2.12	2.15	2.24	2.30	2.49
障がい者雇用率 YKKグループ	%	2.40	2.40	2.45	2.50	2.52

注力ポイント ▶ 多様な人財の活躍推進

第6次中期経営計画では、最重要ポイントである「持続可能な社会の実現に向けた創造力」のもと、「商品力と提案力」「技術力と製造力」の4つの力に、定年制度廃止も含めた年齢、性別、国籍等を超えた「多様な人財」を加え、取り組んでいます。

「多様な人財」は、「個々人が持つ、経験や知見を活用して、会社に貢献できる社員」と定義し、YKKでは、そのような人財をいかに採用し、育成し、活躍してもらうか、そして、思い切って働ける環境を整備していきます。「多様な人財」の活躍は、全社的な経営戦略として、進化、加速させていくために、2021年度に社長を委員長とした「多様な人財活躍推進委員会」を発足させ、課題解決のために機動的かつ実効的な検討体制を構築しました。

COLUMN

障がい者雇用の推進 ～特例子会社YKK六甲(株)～



YKK六甲(株) 外観

YKK六甲株式会社は、1998年に設立したYKKグループの特例子会社です。印刷業務から開始し、その後、サイト業務・ファスナーや窓のサンプル製作など、YKKグループの業務を中核に展開し、さまざまな障がいのある方を雇用しています。

重い障がいのある方も安心して働ける職場づくりに取り組み、徹底したバリアフリー環境を整備するなど、業務範囲の拡大も図っています。また、地域の障がい者施設を取材訪問し、施設に関する情報を、ウェブ等を通じて共有するなど、地域社会との交流にも積極的に取り組んでいます。

次世代育成支援に向けた取り組みの推進



2018年に「プラチナくるみん」を取得



子どもたちが健やかに成長できる環境を整えた「たんぼぼ保育園」

YKKグループでは、女性の活躍を支援すると同時に、社員一人ひとりが自律的に「ワーク」と「ライフ」をマネジメントし、両方の充実を図ることにより、制約のある方でも就業継続を可能にすることを支援しています。性別に関わらない「育児休業制度」、育児休業復帰後の「時差勤務」、その他にも「短時間勤務」や「子育て看護休暇」など、各種制度の整備を積極的に進めています。このような次世代育成支援の取り組みが認められ、YKKは2018年に「プラチナくるみん」を取得しています。

また、YKKの技術の総本山がある富山県黒部市ではグループ会社であるYKK不動産が「パッシブタウン※」の建設を進めており、2016年にはYKKとして初めての事業所内保育施設である「たんぼぼ保育園」を開所させました。出産した社員の早期職場復帰や、子育てがハンデとならない働き方を応援するために運営してきましたが、このほど、送迎時の安全性確保、自然と触れあえる保育に適した環境の一層の向上、入所希望者の増加傾向への対応などを目的に、この「たんぼぼ保育園」をパッシブタウンの第4街区に移転建築し、2022年3月に新たに開所させました。今後も更なる利便性向上を図り、社員の働きやすさを支援していきます。

※パッシブタウンは、エネルギー消費に過度に依存せず、黒部の自然エネルギーを最大限に活かしたパッシブデザインによる持続可能な社会にふさわしいローエネルギーの「まちづくり・住まいづくり」を提案する取り組み。

労働安全衛生

■ 基本的な考え方

YKKグループは、各社が取り組むべき方向性を示す普遍的な方針として、1994年に「YKKグループ安全衛生宣言」を制定しています。その宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、安全で安心して働ける職場環境の形成を目指し、さまざまな安全衛生活動を実施しています。

■ 2021年度の取り組み

YKKグループ各社で、「安全最優先」の視点で社長や工場長によるトップ巡視を行い、従業員一人ひとりの安全に対する意識の向上を図りました。また、各職場へ出向き安全出前講座を開催。一人ひとりと顔を合わせて会話し安全の大切さを伝えることで、安全衛生知識の底上げも図っています。

YKKグループで発生する全ての労働災害情報を遅滞なく収集し、労災発生リスクを低減することを目的として、これまでの国内版に加え、海外版労災情報管理システムの運用を開始しました。

■ 労働安全衛生マネジメントシステム体制の構築と運用

YKKでは、国内・海外全ての生産拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、適用される労働安全衛生に係る法令、規制等の要求事項を遵守し、労働災害の防止に取り組んでいます。

■ 防火・防災の対応

YKKでは、防火・防災の対策を徹底し、人命を第一優先として対応しています。

第6次中期 YKK安全衛生方針（2021年度～2024年度）

安全は全てに優先する

YKKは、安全最優先で、従業員の安全と健康の向上に取り組みます。
一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持ち、全員参加で安全衛生活動をすることにより、
安全で安心な職場環境づくりや健康づくりを推進します。

行動指針

- | | |
|---|---|
| ■安全で安心な職場環境の構築
潜在するリスクを洗い出し、リスク低減の対応強化 | ■安全管理水準の維持・向上
労働安全衛生マネジメントシステムの構築、推進(ISO45001) |
| ■安全に対する意識改革
一人ひとりの安全意識向上、職場管理者の能力向上 | ■企業防災の推進
火災撲滅に向け、防火・防災体制の強化 |

2021年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
大谷 裕明

2022年度 YKK安全衛生目標

安全は全てに優先する 労働災害ゼロ、火災事故ゼロ

1 安全で安心な職場環境の構築

- | | |
|-----------------------------|--|
| ●安全衛生関係法令及びYKK安全衛生基準・規定等を遵守 | ●生産設備による災害撲滅
・リスクアセスメントの実施
・インターロック等工学的対策実行、作業標準の見直しと定着
・外製機安全審査実施体制の確立 |
|-----------------------------|--|

2 安全に対する意識改革

- | | |
|-------------------------|------------------------------------|
| ●TOP巡視実行（年2回） | ●安全担当者・職場管理者の知識・管理能力向上（階層別教育体制の確立） |
| ●危険体感教育強化（日本25%実施、海外普及） | |

3 安全管理水準の維持・向上

- | | | |
|-------------|-----------------------|----------------------|
| ●毒劇物類薬品管理強化 | ●災害速報の迅速化と類似災害の防止対策徹底 | ●労働安全衛生マネジメントシステムの推進 |
|-------------|-----------------------|----------------------|

4 企業防災の推進

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ●火災事故防止に向けた水平展開の徹底 | ●迅速かつ円滑に対応できる体制の強化 |
|--------------------|--------------------|

労働災害統計 ※ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業

労働災害統計		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	度数率(休業1日以上) ※社員	0.64	0.83	0.38	0.22	0.00
	※度数率:労働災害発生の頻度を表す指標	$\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$				
海外	年千人率(休業1日以上) ※社員・派遣	1.8	2.1	1.7	1.7	2.0
	※年千人率:1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合	$\frac{\text{1年間の休業被災者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$				

COLUMN

危険体感教育の実施



ギア巻き込まれ体感

実際の機械などを使用して、「見て・聞いて・感じる」という人間の基本的な働きを通じて直感的な理解を促し、「気づき力(危険感受性)」を高めることを目的として実施しています。国内・海外拠点において、「ギア巻き込まれ」「プレス挟まれ」「ロール挟まれ」などの体感機を導入し、職場に潜在するさまざまな危険を体感できる教育を推進しています。

地域と連携した防災訓練の実施



担架での負傷者救助

黒部事業所では1991年より毎年、地域住民の皆さまとともに総合防災訓練を実施しています。31回目となる2021年度は地震発生を想定し、研究棟からの避難誘導と安否確認、流出した廃液の拡散防止、火災による負傷者の救助などを地元消防署との連携で訓練しました。訓練では、地元行政、消防、警察の皆さまにもご参加いただき、実際の災害時の連携を確認するとともに、各方面からのご講評をいただくことで防火・防災技術の向上を図っています。

今後も工場周辺の皆さまにご安心いただけるよう、防火・防災技術を高め、火災及び災害の発生抑制に努めていきます。

健康経営

■ 基本的な考え方

YKKは、従業員の健康は会社の重要な財産であると考え、全ての従業員が心身ともに健康で働き続けることを支援し、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、従業員と一体となった健康づくりに取り組みます。

■ 2021年度の取り組み

2021年度は5つの重点施策に取り組んできました。①生活習慣病の減少において、特定健診実施率90%、特定保健指導実施率50%達成に向けた取り組みの実施、ならびに、喫煙率20%に向けた禁煙キャンペーン・社内禁煙デー等の実施。②メンタル疾患の抑制において、研修会実施、ならびに、ストレスチェック後の高ストレス者面談や職場環境改善活動の実施。③病気の治療と仕事の両立支援において、会社と健康管理センターの連携による支援の推進。④健康管理体制の強化において、全従業員が保健スタッフによるサービスを受けられる体制作り。⑤運動習慣の意識向上において、健康づくりキャンペーン参加率向上に向けた施策実施。こうした取り組みを通して「健康経営優良法人2022」を取得しました。

関連データ YKK(株)およびYKK(株)関連会社

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ストレスチェック受検率	%	98.8	99.0	99.7	98.9	98.5
運動習慣がある人の割合 (1日30分以上の運動を週1回以上)	%	41.6	41.4	42.6	47.1	46.9
メタボリックシンドローム該当者率	%	13.4	13.9	14.9	16.2	— ※
特定保健指導対象者率	%	18.3	17.8	18.5	19.4	— ※
喫煙率	%	22.6	23.0	22.2	21.3	20.7
長期休業日数(休職日数)	日	8,347	9,308	9,008	8,397	9,821

※2021年度は集計中

COLUMN

健康づくりキャンペーン2021の実施



キャンペーンリーフレット

個人の生活習慣改善の実践を目的に「健康づくりキャンペーン」を実施しています。食事・運動・生活に関する項目の中から自分が取り組むコースを選択し2カ月間チャレンジします。2021年度からは“新・健康づくりキャンペーン”を宣言し、多様化する生活習慣上の問題点に対して、より多くの健康改善コースの中から実践項目を選ぶことが可能となりました。

参加率

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
28.3%	41.3%	52.8%	68.0%	60.5%

禁煙キャンペーンの実施

YKKでは全体喫煙率20%以下を目指しています。目標達成に向けて全社一丸となって取り組みを進めるため、社長からのメッセージを発信しています。また、取り組みの一環として、2022年度末までの屋内禁煙、2024年度末までの敷地内禁煙を進めるとともに、さまざまな施策に取り組み、2021度は禁煙キャンペーンを2回、全社一斉禁煙デーを6回実施しました。さらに、「チャレンジ禁煙」として禁煙に挑戦する方へのサポートも行っています。

- 2021年度禁煙キャンペーン実施期間 5/24～6/30、12/20～2022/1/31
- 2021年度全社一斉禁煙デー 5/31、7/21、9/22、11/19、1/21、3/22

人権

■ 基本的な考え方

YKKグループは人権方針を策定し、人権を尊重して事業活動を展開しています。

YKKグループ人権方針

1 機会均等および差別の禁止

YKKグループは、「公正」の考えに基づき、事業活動を行うすべての国・地域のステークホルダーの人権、個性、人格を尊重し、差別やハラスメント等の人権を無視する行為を行いません。また、人権侵害を未然に予防し、侵害があった際は適切な対応を行うことで、公正な事業活動を推進します。

2 労働基本権の尊重

YKKグループは、結社および団体交渉の自由といった団結権、団体交渉の権利など、国・地域における労働基本権を尊重します。

3 事業活動を行う国・地域における雇用慣行の尊重

YKKグループは、事業活動を行うすべての国・地域の法令、および雇用慣行を尊重します。

■ 2021年度の取り組み

2021年度は、対象全拠点においてYGCCのセルフチェックを実施しています。また、人権侵害リスクの軽減を継続的に図っていくために、各監査項目に対し、軽重を問わず発生し得る侵害リスクを想定し関連付けを行いました。結果として、人権侵害の事案は生じていないものの、一部の国の労働時間において、国内法に準拠する一方で国際基準とは乖離があることから是正を進めています。

関連データ

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
YGCC 第三者監査の実施件数	件	9	16	13	6※1	9※1
ハラスメント研修・コンプライアンス研修受講者数 (のべ人数)※2	人	197	172	598	183	89
内部通報件数※3	件	24	25	31	20	16

※1 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要最低限の事業会社での実施のみ。2022年度以降、状況を見極めながら第三者監査を再開する予定。

※2 対象会社：YKK(株)、YSF、BSI、国内関係会社。

※3 国内YKK(株)・関係会社、海外出向員(YKK(株))の合計件数。APは除く。

サプライチェーンマネジメント

■ 基本的な考え方

YKKグループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、以下の調達方針を定めています。

YKKグループ調達方針

当社は創業以来、「善の巡環」の企業精神のもと、企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められるとの考え方を事業活動の基本としてきました。これは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という考え方で、お互いが繁栄するよう事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先様の繁栄につながり、社会貢献できるということを意図しており、社会的責任の実践に他ならないと考えています。

■ 2021年度の取り組み

ファスニング事業では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすためにCSR調達を推進しており、原材料から商品に至る全工程を通じて「有害物質を含まない材料の調達」「適切な製造工程や労働環境で作られた物品の調達」に取り組んでいます。また、CSR調達アンケートを継続的に実施してお取引先様におけるCSRの状況を把握し、その評価結果をフィードバックするとともに、訪問・面談を行うことでお取引先様と共に改善活動を進めています。さらに、お取引先様とのパートナーシップが重要であるとの認識のもと、お取引先様各位との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」※として明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことを目指しています。

※取引基本原則の詳細は、こちらをご覧ください。

https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/fair_operating_supply.html



COLUMN

紛争鉱物に関する取り組み

米国のドッド・フランク法に対応するため、コンゴ民主共和国とその周辺国からの紛争鉱物（錫・タンタル・タングステン・金）の購入が無いことを2013年度から毎年確認しています。更に2021年度からは、採掘時の児童労働などが懸念されるコバルトも新たに調査対象に加えてグローバルに確認を行い、いずれもYKKグループでの購入が無いことを確認しました。

品質

■ 基本的な考え方

顧客や社会からのニーズに新たな価値を提供するため、開発から製造、販売、アフターサービスまで全てのプロセスで、品質にこだわり取り組みます。海外を含むファスニング事業において、ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善、また、グローバルな品質基準を定め、顧客へ同一の品質水準の商品を提供します。

■ 2021年度の取り組み

第6次中期YKK品質方針のもと、2021年度は安全・安心なサービスの提供、化学物質による環境への影響・負荷の低減による持続可能な社会への貢献、品質コストマネジメント推進による「最高の品質を最小のコストで実現」に注力し、品質不良の再発及び未然防止活動の推進、YKK RSL (YKK Restricted Substance List / YKK規制化学物質リスト)の改定、製造における投入材料の適正化で資源の有効活用を図りました。

第6次中期 YKK品質方針

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、多様な顧客要望の実現と顧客創造のために品質にこだわり続け「より良いものをより安くより速くよりサステナブルに」安全・安心な商品とサービスを提供します。

行動指針

- お客様の声や社会のニーズを敏感かつ真摯に受け止め、研究開発から製造、販売、アフターサービスまでの全てのプロセスにおいて、お客様に心から満足していただける安全・安心な商品・サービスを提供します。
- 将来世代にわたり豊かな生活を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 品質コストマネジメントを推進し、品質課題に対して技術による根本的な改善・改良を図り「最高の品質を最小のコスト」で実現します。

2021年4月1日

YKK株式会社 代表取締役社長

大谷 裕明

品質関連認証取得状況

認証	概要
ISO9001 / ISO14001 / ISO45001 	YKKでは、多くの拠点でISO9001、ISO14001、ISO45001の認証を取得しています。
OEKO-TEX® STANDARD 100 	エコテックス® (OEKO-TEX®) とは、世界最高水準の「繊維製品の安心・安全の証」として、身体に有害な物質が含まれず安全であることを分析試験の結果にもとづき証明する認証制度です。YKKでは、2021年3月末時点で、38拠点がエコテックス® スタンダード100製品クラスIの認証を取得しています。なお2017年に、YKKはJAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017において、最優秀賞の「GRAND PRIX」を受賞しています。 ※エコテックス、OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。
bluesign® system 	bluesign® システムは、繊維業界において環境、労働、消費者の観点における持続可能なサプライチェーンを経た製品に付与される認証です。2022年3月末現在、世界6拠点でbluesign® system partnerとなっています。bluesign® 認証取得商品（ファスナー、樹脂パーツ）の詳細はYKKデジタルショールーム (https://ykkdigitalshowroom.com/jp/b1f/eco-friendly_products/bluesign_approved/) で紹介しています。 ※ bluesignはbluesign technologiesの登録商標です。

COLUMN

YKK RSLの改定

ファスニング商品を製造する事業会社は、化学物質管理に関する業界基準をもとに制定したYKKの自社基準YKK RSL (YKK Restricted Substance List / YKK規制化学物質リスト)の2020年度版に基づき、開発、購買、製造の各プロセスの変更管理の強化を行いました。また、全サプライヤーへの周知を完了し1,204社より適合状況の回答を得るとともに、継続調査を行っています。更に、「YKK RSL」を2022年度版へと改定、REACH SVHC、CA Prop 65等の法令の追加及び法令・規制の改正内容へ更新しました。「YKK RSL」を常に最新の状態に維持し、顧客、社会のニーズの変化へ対応しています。

CPSCによる日本国内初となるファイヤーウォール試験所



黒部事業所にある品質管理・保証部

品質管理・保証部の試験分析グループは、ISO/IEC17025の国際規格に基づき、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)より、銅合金、亜鉛合金、樹脂及び塗膜に含まれる微量の鉛、フタレート分析に関する試験所認定を受けています。2011年、これらの認定を受け、米国消費者安全委員会(CPSC)の製品中の鉛、フタレート分析のファイヤーウォールラボとして日本国内初の登録認定を受けました。YKKグループの材料・製品の分析業務を通して、国際的に信用される試験所としてファスニング商品の化学物質管理体制の強化に努めています。

海外生産拠点への品質点検



リモート品質点検の様子
(写真はYKKインドネシア社への点検)

グローバルに展開されるファスニング事業の生産拠点の品質管理体制監視のため、本社の品質管理部門より各拠点に対して、品質点検を実施しています。新型コロナウィルス感染症拡大により人の移動が制限される中、対面からリモートによる点検方法へ変更し、各生産拠点への継続した監視体制を構築しました。2021年度は、YKK台湾社、YKKスナップファスナー無錫社へ点検を実施し、適切な生産活動の維持管理に努めています。

ガバナンス (Governance)

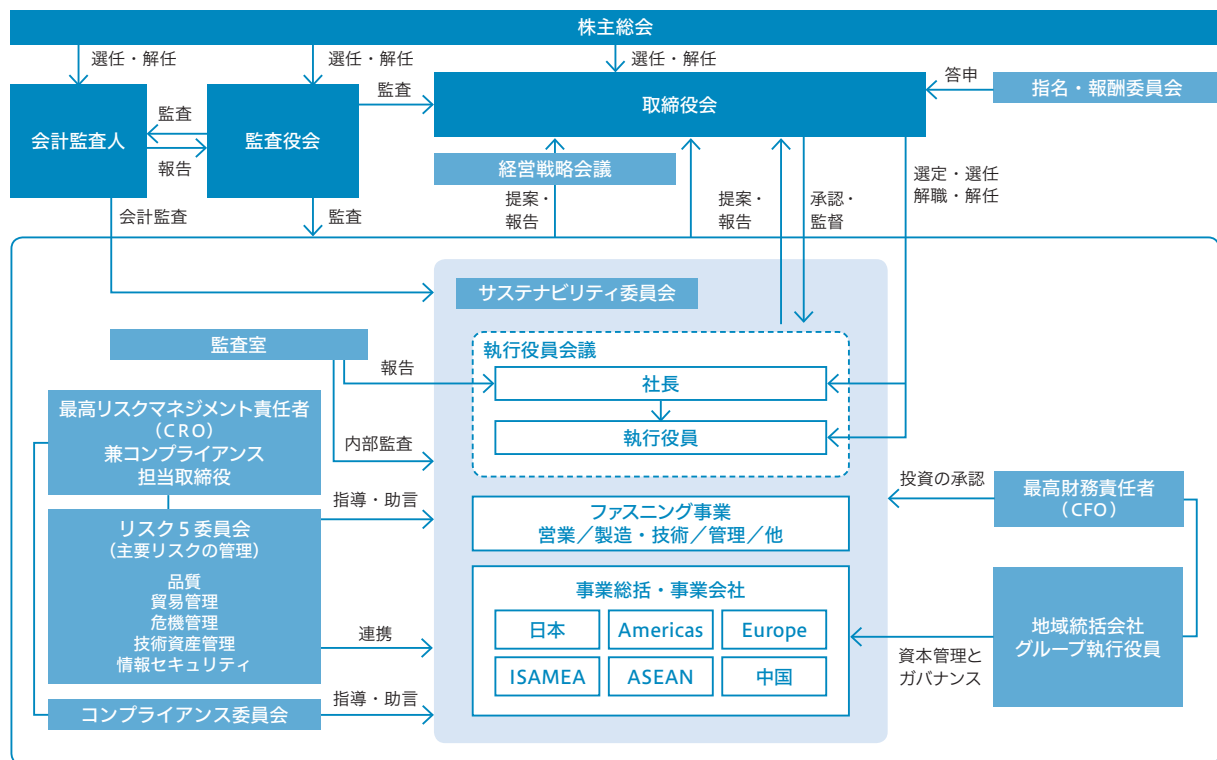
コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方・体制

YKKグループは、その企業活動の中で「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という「善の巡環」の精神を基本とし、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

尚、YKK株式会社の主たる事業であるファスニング事業におけるガバナンス体制は、以下となります。

▶ ファスニング事業ガバナンス体制図



■ 業務遂行に関する内部統制体制

- 当社取締役は、取締役会規程その他の必要な社内規程を整備するなどして法令及び定款に適合した適切な業務執行を行います。
- YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等については、多面的で十分な討議を行った上で慎重に決定するために、当社に経営戦略会議を設置します。
- 経営上の重要課題については、重要会議体を設置し、適切に審議し、管理監督します。2021年度に経営戦略会議のもとに

設置されたサステナビリティ委員会については、基本方針である持続可能な社会づくりへの貢献に基づき、YKKサステナビリティビジョン2050目標の達成という観点から、関連する政策の進捗状況を経営戦略会議にて報告します。

- ファスニング事業における経営体制については、地域統括会社によるガバナンスの役割と、商品や商流の特性等を考慮した事業地域ごとに置かれた事業総括による事業推進の役割を明確に分けた体制とします。



内部統制体制と運用状況は、第87期有価証券報告書P31で開示しています。
<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/financial/securities/index.html>

取締役・監査役の状況（2022年6月29日現在）

当社グループ連結経営に不可欠なグローバル事業経営の観点により社内取締役を選任し、またコーポレート・ガバナンス強化の観点ならびに当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づく助言・監督をいただくことを目的として、社外取締役2名を選任しています。また監査役は、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されています。

取締役・監査役	出席状況	選任理由
代表取締役会長 猿丸 雅之 	取締役会 13/13回	米国での海外勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2008年6月に当社取締役に就任し、2011年6月から2017年3月まで当社代表取締役社長を務め、2018年6月より当社代表取締役会長に就任。特にファスニング事業を中心として当社の事業を成長・拡大させるなどの実績を重ねており、また他の企業での社外役員を務めるなど、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
代表取締役社長 大谷 裕明 	取締役会 13/13回	中国での海外勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2014年6月に当社取締役に就任し、2017年4月より当社代表取締役社長に就任。特に当社における事業方針として「ものづくりの進化と革新」～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～を掲げ、積極的な事業展開を加速させるなどの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
取締役 副社長 営業本部長 松嶋 耕一 	取締役会 13/13回	欧州、中国、アジアでの海外勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2017年4月に当社副社長 ファスニング事業本部長に就任し、2018年6月より当社取締役に就任。特にファスニング事業における事業方針として「更なる量的成長を目指して」を掲げ、積極的な事業展開を加速させるなどの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
取締役 副社長 製造・技術本部長 池田 文夫 	取締役会 13/13回	長年にわたり当社工機部門に携わった後、2017年4月に当社副社長 工機技術本部長に就任し、2018年6月より当社取締役に就任。特に工機技術本部における執行方針として「基盤となる要素技術の強化と進化」を掲げ、ファスニング・AP両事業の成長戦略を支援するなどの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
取締役 年金政策担当 CFO（最高財務責任者） 副社長 管理本部長 本田 聡 	取締役会 13/13回	米国での海外勤務を含め、長年にわたり経営企画に携わり、2019年4月に当社副社長 経営管理担当に就任し、2020年6月より当社取締役 年金政策担当 CFO（最高財務責任者）に就任。特にグローバルに事業展開を行う当社グループにおける財務・投資リスクを適切に管理する体制の構築に貢献するなどの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
取締役 研究開発担当 馬場 治一 	取締役会 13/13回	欧州などでの海外勤務を経て、ファスニング事業本部商品開発センター所長、同製造・技術部長などを歴任した後、2016年6月に当社取締役に就任し、現在は当社取締役 研究開発担当に就任。特にファスニング事業における事業競争力の強化に向けた製造基盤の確立や技術・開発力の強化などの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
取締役 吉田 明 	取締役会 13/13回	米国での海外勤務などを経て、2011年6月に当社取締役 年金政策担当 CFO（最高財務責任者）、2019年4月に当社取締役 副会長 年金政策・財務政策担当 CFOを歴任。また、2020年6月にYKK AP（株）代表取締役会長に就任。グローバルに事業展開を行う当社グループにおける経営管理に長年取り組むことで事業の成長に貢献するなどの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。

取締役・監査役	出席状況	選任理由
取締役 湯本 克也 	(新任)	米国での海外勤務などを経て、2010年4月に執行役員 グループ法務・知財センター長に就任し、以来、当社の法務・知的財産部門の長を担当。コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制の運用強化やリスク発生時には適切かつ迅速な対応を行うなどの実績を重ねており、経営に関する相当の知見と豊富な経験を有している。
取締役 ^{※1} 小野 桂之介 	取締役会 13/13回	慶應義塾大学や中部大学での教授などを歴任しており、経営に対する造詣が深く、2007年6月に当社社外取締役に就任いただいた後、当社の取締役会においてミッション経営の見地より当社の企業価値の向上に向けた意見をいただいております。当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づき助言・監督を行う役割を果たしていただくことが期待できるものと判断。
取締役 ^{※1} 岡田 英理香 	(新任)	国内外の企業での投資銀行業務やファイナンス業務などの経験を有し、また、国内外の大学・大学院において長年消費行動の研究に携わり、マーケティングについて高度な専門知識を有している。これらのグローバルな経験及び高度な知見を活かし、当社の経営について助言・監督を行う役割を果たしていただくことが期待できるものと判断。
監査役 ^{※2} 河井 聡 	取締役会 13/13回 監査役会 14/14回	長年にわたり弁護士として法律実務に携わるとともに、他の企業での社外役員を務めるなど、豊かな経験と知識を有している。2004年6月に当社社外監査役に就任いただき、その広範かつ高度な視野で取締役の職務の執行を適切に監査していただいている。
監査役（常勤） 永田 清貴 	取締役会 13/13回 監査役会 14/14回	長年にわたり当社経理部門等にて勤務した後、監査室長を務め、2013年6月に当社常勤監査役に就任し、現在に至る。特に財務及び会計に関する相当程度の知見を得ており、また当社常勤監査役就任後は、取締役会その他重要会議へ出席し、適宜意見を陳述することなどを通じて、取締役の職務の執行を適切に監査している。
監査役 ^{※2} 秋山 洋 	取締役会 13/13回 監査役会 14/14回	長年にわたり弁護士として法律実務に携わるとともに、2018年6月まで他の企業での社外役員を務めるなど、豊かな経験と知識を有している。2007年6月に当社社外監査役に就任いただき、その広範かつ高度な視野で取締役の職務の執行を適切に監査していただいている。
監査役 ^{※2} 柳田 直樹 	取締役会 13/13回 監査役会 14/14回	長年にわたり弁護士として法律実務に携わるとともに、他の企業での社外役員を務めるなど、豊かな経験と知識を有している。2016年6月に当社社外監査役に就任いただき、その広範かつ高度な視野で取締役の職務の執行を適切に監査していただいている。

取締役・監査役・執行役員・専門役員・グループ執行役員の状況

総数	51名
女性役員数・比率	3名（5.9%）
外国籍役員数・比率	2名（3.9%）

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

■ コーポレート・ガバナンス強化の経緯

	～1990年代	2000年～	2010年～	2020年～
経営体制		1999年6月 経営機構改革の実施（取締役会の改革と執行役員制度の導入）	2003年～ グループ連結経営の強化（YKK・YKK APから各組織責任者を取締役に選任） 2004年～ グループ執行役員の選任 2004年～ 年金政策担当取締役に任命 2005年～ CFO（最高財務責任者）・CRO（最高リスクマネジメント責任者）任命	2020年～ YKK(株)・YKK AP(株)の間で子会社等の資本再編実施、YKK AP(株)によるAP事業の資本管理開始
社外取締役		2003年 社外取締役導入 (1名)	2007年～ 社外取締役の増員(2名)	
社外監査役	1994年 社外監査役 (2名)	2001～2006年 (1～3名)	2007年～ (3名)	
その他		2001年～ アドバイザリーボードを設置および開催（～2019年、2022年～）	2008年～ 社外取締役2名を含む任意の指名・報酬委員会の設置	

■ 取締役会・各委員会の概要と開催状況

	概要	2021年度 開催回数
取締役会	会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を行っています。活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としています。	13回
監査役会	4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、監査方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価等を行います。	14回
指名・報酬委員会	取締役会の諮問委員会として設置され、取締役、執行役員等の報酬に関する方針・制度、報酬の基準・額、報酬内規の制定・改廃、業績評価等に関する事項を審議し、その結果を取締役に答申します。社外取締役1名を含む3名以上で構成されます。	10回
経営戦略会議	YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。	13回

■ 役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値を持続的に向上させ、株主に対する安定配当を実施することとの整合性を勘案し、かつ業績向上の意識を高めるべく当社業績を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役の報酬は、短期報酬としての基本報酬および役員賞与、ならびに長期報酬としての退職慰労金より構成されます。

役員報酬の構成および報酬額は、第87期有価証券報告書で開示しています。



<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/financial/securities/index.html>

リスクマネジメント

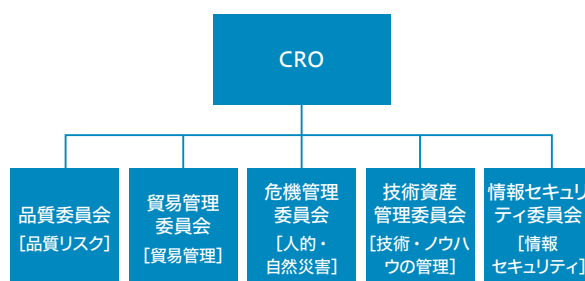
■ 基本的な考え方・体制

YKKでは、グループ方針を定めリスクマネジメントに取り組んでいます。推進にあたっては、CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会、情報セキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っています。また、CFO（最高財務責任者）を任命し、YKKにおける財務リスク、投資リスクを適切に管理する体制を構築しています。さらに、リスクの発生時の対応について、「リスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しています。

YKKグループ リスクマネジメント方針

リスク水準を積極的にコントロールし、各種企業リスクを予防することによって、人的・物的・その他の経営資源の損失を低減もしくは回避し、有事においては被害ならびに損害を最小限にとどめるよう、グループ全体でリスクマネジメントを推進し、持続的な成長につなげ、企業価値を向上させる。

▶ リスクマネジメント体制図



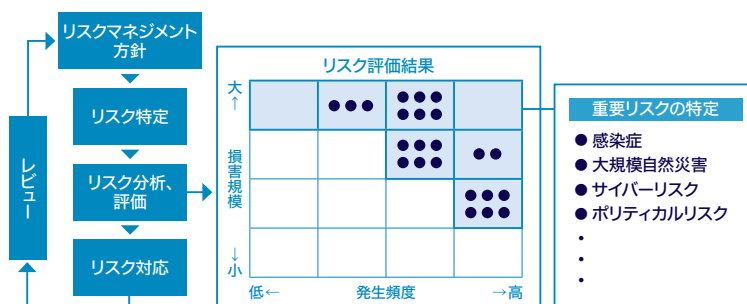
リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー

リスクマネジメント方針に基づき年に1回組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオと対応状況の確認や、損害規模（1億円以下～50億円以上）と発生頻度（5年以下～50年以上）に応じたリスク評価を行っています。また、年間1億円以上の影響が予想されるリスクは、経営レベルで管理すべき重要リスクと捉え、それらの動向の把握と対応進捗状況を可視化しながらリスク管理を行っています。

プロセスにより特定した重要リスク項目を、当社グループでは、①財務リスク、②専門分野におけるリスク、③委員会での対応リスク、④事業遂行上のリスクの4象限に分類し、CROやCFOをはじめ、各責任者主導のもと対応を行っています。

リスク分析の詳細は、第87期有価証券報告書P14で開示しています。

▶ リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー（概念図）



▶ リスク項目の分類

財務リスク (各担当部門主管)	為替相場の乱高下、退職給付債務、移転価格税制、保有株式の株価下落等
専門部門におけるリスク (各担当部門主管)	集団感染症、独占禁止法・下請法、特許権侵害・被侵害、贈収賄、長時間労働での過労死・精神疾患、労働災害、環境規制強化、土壌汚染、有害汚染物質流出等
委員会での対応リスク (各リスク委員会主管)	国際紛争・内戦、大規模自然災害、個人情報保護に関する法令違反、テロ・デモ、サイバー攻撃・マルウェア感染、製品欠陥事故・リコール、火災・爆発、データ消去・悪意の改ざん、情報・技術漏洩等
事業遂行上のリスク (各本部責任者主管)	原材料・燃料の高騰・供給逼迫、需要低下・景気低迷・競争激化、研究・開発遅延、設備投資失敗、マーケティング失敗・参入遅延、買収・合併・提携の失敗、人材育成遅滞、風評・機械・設備の損傷・故障、インフラ供給不全、販売先倒産等

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

YKKでは、コンプライアンスを「社会的要請への対応」と捉え、法令や社内規則の遵守はもとより、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することであると考えます。コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンスグループを設置し、社外アドバイザーと連携して、コンプライアンス体制の整備を図っています。これに加えて、事業経営の視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの運用状況や課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っています。

■ YKKグループ行動指針（YKK Group Code of Conduct）

2021年6月に改定した「YKKグループ行動指針」は、7原則と29の細則からなり、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則や国際労働機関（ILO）が掲げる基本8条約を参照・準拠し、SDGsにもつながるものです。社員一人ひとりが、この「YKKグループ行動指針」を実践し、コアバリューに掲げる「一点の曇りなき信用」をあらゆるステークホルダーからいただけるよう、取り組んでいます。

 YKKグループ行動指針（全文）
<https://www.ykk.co.jp/japanese/philosophy/index.html>

YKKグループ行動指針 （YKK Group Code of Conduct）

7原則

- コンプライアンス
- 公正な事業慣行
- 人権の尊重
- 環境との調和
- 安全衛生
- 商品の品質および安全性
- コミュニティへの貢献

コンプライアンスブックの改定・配布

YKKグループ行動指針の改定を受けて、「YKKグループコンプライアンスブック」をリニューアルし、適用対象の全役員・社員※に配布しています。行動指針の各項目における遵守すべき内容・行動を分かりやすく説明するほか、過去のコンプライアンス関連事案のコラム、関係する主要な社内規則や法令、内部通報制度の案内などを掲載しています。

※掲載冊子は東アジア極（日本国内ならびにYKK韓国社およびYKK台湾社）の事例。他極では各国／地域の法令に基づいたコンプライアンスブックを制作、配布。



YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）

透明性ある事業活動のために適切で効果的なコンプライアンスを確実に展開・実行することを目的に、「YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）」を策定しています。世界中で各社がYGCCに基づき、マネジメントシステム、人権・労働慣行、安全衛生、環境、公正なビジネス慣行において内部・外部監査を実施し、コンプライアンス体制の強化と継続的な改善に努めています。



知的財産管理

■ 基本的な考え方・体制

YKKは、事業活動の一環として、グローバルベースでの知財活動を展開しています。知財部門の拠点は、技術の総本山である黒部事業所をはじめ、中国、シンガポール、英国、米国にも設けられており、世界中のどの国／地域においても、事業・開発部門からの依頼や相談に適切に対応できる体制を取っています。この体制のもと、例えば、世界中の開発拠点で生み出された発明は、速やかに日本の特許審議委員会に報告され、グループ事業戦略に沿った最適な権利化が図られます。また、特許侵害者や模倣品業者等への権利行使においては、各国／地域の知財部門が協働して、侵害品製造国と流通国の両方で同時に対策を講じたり、事業部門と連携して、顧客の購入の真正品化を図る等の対応を行っています。さらに、商標に関しては、YKKブランドの知財面からの価値増大をはじめ、NATULON®、AcroPlating® 等の商品商標についても、日本の商標委員会を基軸に、グループ統ルールのもとでの管理・運用を推進しています。また、模倣品対策の効果的な推進のため、社内ではブランド模倣品対策委員会を設置し、社外では顧客をはじめとする多くの企業・団体と連携して模倣対策の意見交換会B.P.P.(Brand Protection Partnership)を運営しています。

■ 商標・特許の状況

「YKK」商標登録
(第26類)

177カ国/地域

特許・実用新案・意匠
(出願中含む)

5,960件

ファスナー等商標登録
(出願中含む)

3,864件

B.P.P. (Brand Protection Partnership)
模倣品対策を目的としたワークショップ
参加者数
(団体数)

3,268名
(1,893団体)

知財功労賞 経済産業大臣表彰
知財活用企業
(商標)

2021年

(2022年3月末現在)

YKK商標活動が「知財功労賞」経済産業大臣表彰を受賞

YKKは、国内外の顧客企業や一般消費者の皆様安心してファスニング商品をお使いいただけるよう、177カ国／地域で「YKK」商標やその他商品商標を商標登録・適正使用し、あわせて類似出願や不正使用の排除も進めてきました。さらにB.P.P.を通じて各国／地域の司法、行政機関や顧客企業との協働によるYKK商品の模倣品対策や真正品化にも積極的に取り組んでいます。

これら一連の商標活動が評価され、経済産業省 特許庁が表彰する令和3年度 知財功労賞において経済産業大臣表彰「知財活用企業(商標)」を受賞しました。



ブランド保護推進マーク

年度 知財功労賞

経済産業省 特許庁



令和3年度「知財功労賞」表彰式にて

財務情報

YKKグループ連結財務情報（YKKおよび連結子会社105社）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,483	266,275
受取手形及び売掛金	171,453	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	196,130
有価証券	640	4,218
棚卸資産	131,394	165,982
その他	24,335	35,600
貸倒引当金	△2,572	△2,506
流動資産合計	539,734	665,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	446,491	467,459
減価償却累計額	△294,737	△314,735
建物及び構築物（純額）	151,754	152,724
機械装置及び運搬具	638,643	681,971
減価償却累計額	△500,152	△546,286
機械装置及び運搬具（純額）	138,490	135,685
土地	62,892	64,833
建設仮勘定	14,725	14,765
その他	115,531	124,268
減価償却累計額	△86,389	△95,035
その他（純額）	29,142	29,232
有形固定資産合計	397,005	397,242
無形固定資産	25,379	26,453
投資その他の資産		
投資有価証券	29,739	35,933
繰延税金資産	12,182	15,132
その他	11,883	17,452
貸倒引当金	△1,007	△974
投資その他の資産合計	52,798	67,544
固定資産合計	475,183	491,239
資産合計	1,014,918	1,156,941

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,808	76,507
短期借入金	4,314	4,677
1年内返済予定の長期借入金	2,003	6
未払法人税等	5,756	6,524
賞与引当金	15,567	18,973
従業員預り金	35,945	36,707
その他	55,373	69,210
流動負債合計	180,770	212,606
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17	2,027
繰延税金負債	3,591	7,318
退職給付に係る負債	70,762	73,003
役員退職慰労引当金	449	509
その他	13,799	14,212
固定負債合計	98,620	107,071
負債合計	279,390	319,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,364
利益剰余金	719,828	761,048
自己株式	△18	△20
株主資本合計	767,162	808,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,607	13,619
繰延ヘッジ損益	959	2,872
為替換算調整勘定	△23,768	24,086
退職給付に係る調整累計額	△32,608	△31,306
その他の包括利益累計額合計	△48,809	9,270
非支配株主持分	17,174	19,608
純資産合計	735,527	837,264
負債純資産合計	1,014,918	1,156,941

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	653,765	797,019
売上原価	429,243	518,713
売上総利益	224,522	278,305
販売費及び一般管理費	198,176	218,144
営業利益	26,346	60,161
営業外収益		
受取利息	1,424	1,765
受取配当金	615	656
助成金収入	3,894	322
為替差益	－	1,072
雑収入	3,381	2,968
営業外収益合計	9,315	6,784
営業外費用		
支払利息	824	837
為替差損	1,234	－
デリバティブ評価損	1,151	565
雑損失	2,316	1,578
営業外費用合計	5,527	2,981
経常利益	30,134	63,964
特別利益		
固定資産売却益	804	286
その他	1	4
特別利益合計	805	290
特別損失		
固定資産売却損	157	21
固定資産除却損	1,804	2,425
新型コロナウイルス感染症による損失	1,069	202
投資有価証券評価損	1,037	533
事業構造改革費用	－	484
災害による損失	360	590
その他	596	477
特別損失合計	5,025	4,734
税金等調整前当期純利益	25,914	59,520
法人税、住民税及び事業税	9,196	16,231
法人税等調整額	△1,117	△1,882
法人税等合計	8,079	14,348
当期純利益	17,834	45,172
非支配株主に帰属する当期純利益	494	1,074
親会社株主に帰属する当期純利益	17,340	44,097

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,834	45,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,063	7,012
繰延ヘッジ損益	771	1,912
為替換算調整勘定	26,711	49,555
退職給付に係る調整額	26,907	1,409
その他の包括利益合計	58,454	59,889
包括利益	76,289	105,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,625	102,178
非支配株主に係る包括利益	1,663	2,882

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	705,365	△ 16	752,701
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,877		△ 2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			17,340		17,340
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,463	△ 1	14,461
当期末残高	11,992	35,360	719,828	△ 18	767,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,543	187	△ 49,450	△ 59,377	△ 106,096	15,959	662,564
当期変動額							
剰余金の配当					—		△ 2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					—		17,340
自己株式の取得					—		△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,063	771	25,681	26,769	57,286	1,215	58,501
当期変動額合計	4,063	771	25,681	26,769	57,286	1,215	72,963
当期末残高	6,607	959	△ 23,768	△ 32,608	△ 48,809	17,174	735,527

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	719,828	△ 18	767,162
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,877		△ 2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			44,097		44,097
自己株式の取得				△ 2	△ 2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	41,220	△ 2	41,222
当期末残高	11,992	35,364	761,048	△ 20	808,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,607	959	△ 23,768	△ 32,608	△ 48,809	17,174	735,527
当期変動額							
剰余金の配当					—		△ 2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					—		44,097
自己株式の取得					—		△ 2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	60,514
当期変動額合計	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	101,736
当期末残高	13,619	2,872	24,086	△ 31,306	9,270	19,608	837,264

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,914	59,520
減価償却費	56,354	57,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,733	2,511
受取利息及び受取配当金	△2,039	△2,421
支払利息	824	837
助成金収入	△3,894	△322
投資有価証券評価損益(△は益)	1,037	533
有形固定資産除却損	816	742
有形固定資産売却損益(△は益)	△646	△265
売上債権の増減額(△は増加)	8,493	△18,986
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,683	△24,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,814	12,929
その他	5,575	7,615
小計	86,632	94,893
利息及び配当金の受取額	2,000	2,216
利息の支払額	△835	△811
助成金の受取額	3,894	322
法人税等の支払額	△9,450	△15,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,241	81,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	30	△69
定期預金の預入による支出	△916	△6,541
定期預金の払戻による収入	1,761	6,073
有形固定資産の取得による支出	△38,471	△33,685
有形固定資産の売却による収入	1,687	903
無形固定資産の取得による支出	△3,563	△3,936
無形固定資産の売却による収入	1	－
投資有価証券の取得による支出	△401	△306
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,520
その他	△313	△1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,176	△40,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△426	162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,437	△2,447
長期借入れによる収入	18	2,025
長期借入金の返済による支出	△13	△2,145
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,872	△2,880
非支配株主への配当金の支払額	△551	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,284	△5,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,888	18,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,669	53,261
現金及び現金同等物の期首残高	164,708	211,378
現金及び現金同等物の期末残高	211,378	264,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

(1) 連結子会社…………… 105 社

買収により増加した連結子会社…………… 1 社

(株)日東

清算により減少した連結子会社…………… 1 社

YKK AP 上海社

なお、連結子会社 105 社には YKK ホールディング・ヨーロッパ社及び YKK オランダ社も含まれております。

(2) 非連結子会社…………… 5 社

主要な非連結子会社名

Y2K ホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用会社…………… 8 社

非連結子会社 5 社

Y2K ホールディングス社他

関連会社 3 社

(株)ニイカワポータル他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海 YKK ジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、割引キャッシュ・フロー法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 2 ～ 50 年

機械装置及び運搬具…………… 2 ～ 15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- ④ 使用権資産
在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～22年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(8～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。
- ① ファスニング事業
ファスニング事業は、ファスニング製品等の製造及び販売を行っております。自国内の販売においては、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。また、輸出版売においては、船積時に製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客へ移転して履行義務が充足されるため、船積日に収益を認識しております。
収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品や値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。
取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ② AP事業
ア. 物品の販売
AP事業は、建材製品の製造及び販売を行っており、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。
収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品や値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。
取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- イ. 工事契約
AP事業は、カーテンウォール、窓及びサッシ等の工事を行っております。この内、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事契約については、インプット法により工事進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一方、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事契約については、原価回収基準により収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、工事契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
見積工事原価総額が工事契約総額を超過する工事契約については、当該超過額をただちに費用として認識しております。
履行義務を充足する時点と取引の対価を受領する時点の乖離は短期であり、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合における利益剰余金に与える累積的影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

ただし、時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「ＡＰ」事業の２つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「ＡＰ」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

なお、当連結会計年度より、組織再編に伴う新たなセグメント情報の数値を記載しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後の報告セグメント情報の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	ＡＰ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	247,018	402,769	649,788	3,977	－	653,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	114	493	17,634	△18,128	－
計	247,397	402,884	650,281	21,612	△18,128	653,765
セグメント利益	6,038	20,488	26,526	1,279	△1,459	26,346
セグメント資産	573,932	386,482	960,414	55,950	△1,447	1,014,918
その他の項目						
減価償却費	35,056	17,848	52,904	1,331	2,118	56,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,711	14,891	38,602	319	856	39,779

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,459百万円には、セグメント間取引消去3,420百万円及び配賦不能営業費用△4,968百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,447百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△62,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産281,845百万円及び棚卸資産の調整額△63百万円が含まれております。

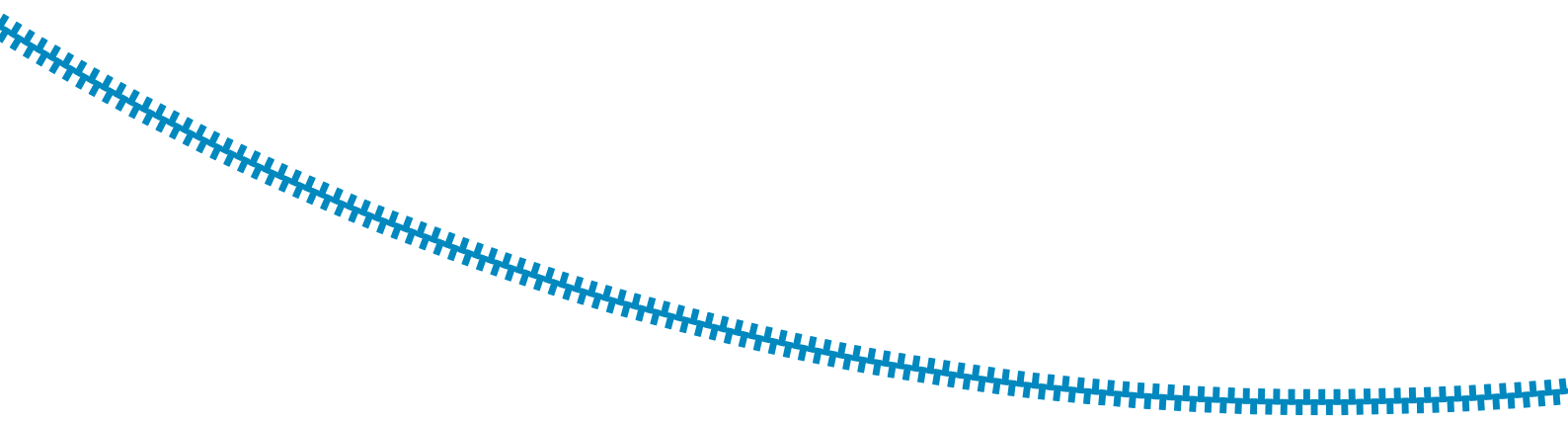
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	346,234	446,172	792,407	4,611	－	797,019
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,962	188	2,150	21,923	△24,074	－
計	348,197	446,360	794,558	26,535	△24,074	797,019
セグメント利益	42,367	17,375	59,742	1,695	△1,277	60,161
セグメント資産	632,989	426,844	1,059,834	71,115	25,991	1,156,941
その他の項目						
減価償却費	36,399	18,112	54,512	1,268	1,511	57,292
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	20,251	20,606	40,858	773	1,812	43,444

- (注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円及び配賦不能営業費用△5,395百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,991百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△64,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産299,436百万円及び棚卸資産の調整額△413百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



〈お問い合わせ先〉

YKK株式会社

経営企画室 広報グループ

東京都千代田区神田和泉町1

TEL : 03 (3864) 2064

FAX : 03 (3864) 2050

E-MAIL : k_ykk@ykk.com

<https://www.ykk.co.jp>

UD
FONT